

2018年2月17~20日

世論調査4 (朝日、NNN)、改憲、米朝、日米、佐川長官、厚労省データねつ造

佐川氏の国会招致「必要」67% 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル 2018年2月19日 22時34分



「森友」との交渉の文書、政府の対応は…

朝日新聞社が17、18日に実施した全国世論調査(電話)で、森友学園への国有地売却問題について聞くと、交渉に関する文書を今月公表した政府の対応に75%が「納得できない」と答えた。昨年、森友学園の国有地売却問題について、交渉に関する文書を今月公表した政府の対応に75%が「納得できない」と答えた。昨年、森友学園の国有地売却問題について、交渉に関する文書を今月公表した政府の対応に75%が「納得できない」と答えた。昨年、森友学園の国有地売却問題について、交渉に関する文書を今月公表した政府の対応に75%が「納得できない」と答えた。

政府対応に「納得できる」はわずか10%だった。内閣支持層でも64%が「納得できない」と答え、「納得できる」20%を大きく上回った。佐川氏の国会招致については、内閣支持層で58%、不支持層では86%が「必要」と答えた。

また、同学園が開校を予定していた小学校の名誉校長だった安倍晋三首相夫人の昭恵さんが、国会で説明する必要があるかを聞くと、「必要がある」57%が、「必要はない」33%を上回った。昨年4月に同じ質問をした際は「必要がある」53%、「必要はない」39%で、依然、関心が高いことがうかがえる。

実際に働いた時間でなく、あらかじめ定めた労働時間に基づき賃金を払う裁量労働制についても聞いた。「柔軟な働き方につながる」「長時間労働を助長する」という政権と野党の双方の主張を紹介した上で、制度の対象拡大の賛否を尋ねると、「賛成」は17%。「反対」は58%だった。

安倍首相が経済界に3%以上の賃上げを求めたことは、54%が「評価する」と答えた。一方、安倍首相の経済政策で暮らし向きがよくなるか聞くと、「変わらない」が72%で最も多く、「悪くなる」が14%、「よくなる」9%の順だった。

東日本大震災から7年になるのを前に、原子力発電所の運転再開の賛否を聞くと、反対が61%で、賛成は27%だった。昨年2月調査の反対57%、賛成29%と、ほぼ

同じ傾向だった。

安倍内閣の支持率は44% (前回1月20、21日調査は45%) で横ばい。不支持率は37% (同33%) だった。

世論調査一質問と回答 (17日、18日)

朝日新聞デジタル 2018年2月19日 22時36分

(数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、1月20、21日の調査結果)

◆いまの政治などについてうかがいます。あなたは、安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

- 支持する 44 (45)
- 支持しない 37 (33)
- その他・答えない 19 (22)

◇(「支持する」と答えた人に) それはどうしてですか。(選択肢から一つ選ぶ=択一)

- 首相が安倍さん 9 (4)
- 自民党中心の内閣 17 (7)
- 政策の面 24 (11)
- 他よりよさそう 49 (21)
- その他・答えない 1 (1)

◇(「支持しない」と答えた人に) それはどうしてですか。(択一)

- 首相が安倍さん 16 (6)
- 自民党中心の内閣 25 (9)
- 政策の面 44 (16)
- 他のほうがよさそう 10 (4)
- その他・答えない 5 (2)

◆あなたは、いま、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

- 自民党 35 (39)
- 立憲民主党 10 (9)
- 希望の党 1 (1)
- 公明党 3 (4)
- 民進党 1 (1)
- 共産党 4 (3)
- 日本維新の会 1 (1)
- 自由党 0 (0)
- 社民党 1 (0)
- 日本のこころ 0 (0)
- その他の政党 0 (1)
- 支持する政党はない 38 (34)
- 答えない・分からない 6 (7)

◆大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却の問題について、うかがいます。財務省は昨年、売却の交渉記録について「廃棄した」と国会で説明していましたが、関係する

文書が見つかったとして、今月、公表しました。あなたは、こうした政府の一連の対応に納得できますか。納得できませんか。

納得できる 10

納得できない 75

その他・答えない 15

◆昨年の国会では、当時、財務省の局長で、今は国税庁長官を務める佐川宣寿さんが、交渉記録について「廃棄した」と説明しました。あなたは、佐川さんを国会に呼んで説明を求める必要があると思いますか。その必要はないと思いますか。

国会に呼んで説明を求める必要がある 67

その必要はない 19

その他・答えない 14

◆あなたは、森友学園への国有地売却の問題を解明するため、安倍首相夫人の昭恵さんが国会で説明する必要があると思いますか。その必要はないと思いますか。

説明する必要がある 57

その必要はない 33

その他・答えない 10

◆憲法についてうかがいます。憲法の改正は、国会が改正案を国民に提案する発議をした後、国民投票で決まります。この国会による発議を年内にしようとする動きがあります。あなたは年内の発議に賛成ですか。反対ですか。

賛成 34

反対 43

その他・答えない 23

◆安倍首相は、憲法9条について、戦争を放棄することや戦力を持たないことを定めた項目はそのままにして、自衛隊の存在を明記する項目を追加することを提案しています。あなたは、このような憲法9条の改正をする必要があると思いますか。その必要はないと思いますか。

改正をする必要がある 40

その必要はない 44

その他・答えない 16

◆ところで、安倍首相は、賃金を3%以上、引き上げるように経営者の団体に求めました。あなたは、このことを評価しますか。評価しませんか。

評価する 54

評価しない 32

その他・答えない 14

◆安倍首相の経済政策のもとで、あなたの暮らし向きは、よくなると思いますか。悪くなると思いますか。それとも、変わらないと思いますか。

よくなる 9

悪くなる 14

変わらない 72

その他・答えない 5

◆安倍政権は、「働き方改革」の一つとして、裁量労働制の対象を、法人営業の一部などに広げようとしています。裁量労働制は、実際に働いた時間ではなく、あらかじめ定めた時間を働いたとみなして会社が賃金を支払う制度です。安倍政権は「柔軟な働き方につながる」と説明していますが、野党は「長時間労働を助長する」と批判しています。あなたは、裁量労働制の対象を広げることに、賛成ですか。反対ですか。

賛成 17

反対 58

その他・答えない 25

◆ところで、あなたは、いま停止している原子力発電所の運転を再開することに、賛成ですか。反対ですか。

賛成 27

反対 61

その他・答えない 12

◆福島県は、県内でとれるすべてのコメについて、放射性物質の検査をしています。この3年間、検査で国の基準値を超える放射性物質が出ていないため、県は、すべてのコメではなく、一部を抜き出すサンプル検査に変える方針です。あなたは、すべてのコメの検査から、サンプル検査に変える方針に賛成ですか。反対ですか。

賛成 54

反対 35

その他・答えない 11

◆話は変わりますが、北朝鮮が韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領に対し、早い時期に北朝鮮を訪れて金正恩（キム・ジョンウン）氏と首脳会談をすることを呼びかけました。あなたは、早い時期の南北首脳会談は、よいことだと思いますか。よくないことだと思いますか。

よいことだ 45

よくないことだ 34

その他・答えない 21

◆韓国と北朝鮮の首脳が会談することは、北朝鮮の核兵器やミサイルの開発問題を解決することにつながるといいますか。つながらないと思いますか。

つながる 20

つながらない 66

その他・答えない 14

内閣支持率44% 支持が不支持を上回る

NNN2018年2月18日 19:41

NNNが16日から18日に行った世論調査によると、安倍内閣を「支持する」と答えた人は44.0%（前月比7.1ポイント増）、「支持しない」は37.3%（前月比6.5ポイント減）で、5か月ぶりに支持が不支持を上回った。

全文を読む

NNNがこの週末に行った世論調査によると、安倍内閣の

支持率は前月比7.1ポイント上昇して44%となった。安倍内閣を「支持する」と答えた人は44.0%（前月比7.1ポイント増）、一方、「支持しない」は37.3%（前月比6.5ポイント減）で、5か月ぶりに支持が不支持を上回った。

森友学園の問題をめぐる、「交渉記録を破棄した」と答弁してきた佐川国税庁長官については、「国会で説明を聞く必要があると思う」が68.3%に達し、「必要があると思わない」は16.5%だった。

北朝鮮への対応については、「圧力の強化が望ましい」が48.0%で、「対話を重視」が29.5%だった。

一方、安倍首相が訪問先の平昌で、北朝鮮政府代表団の団長に対して、拉致問題への対応などを求めたことについては、「評価する」が58.8%に上り、「評価しない」は26.1%だった。

<NNN電話世論調査>

【調査日】2月16日～18日

【全国有権者】1950人

【回答率】38.5%

(<http://www.ntv.co.jp/yoron/>)

《詳報別紙》

しんぶん赤旗 2018年2月19日(月)

自民、「2段階改憲」暴露 まずは自衛隊明記→2回目以降9条2項削除 国民の警戒緩和狙う

自民党の憲法改正推進本部の船田元・本部長代行は15日の国会内の集会以ビデオ出演し、憲法第9条の1項・2項を残して自衛隊を明記する改憲に続いて2項削除へと進む「2段階改憲」の狙いを語りました。1、2項を残すのは9条改憲への警戒感を弱める策略で、まずは自衛隊明記で戦力不保持規定の2項を「空文化」し、その先で2項そのものを取り去る狙いを語ったものです。

ビデオで船田氏は「2項を外した方が理屈としては整合性が取れるが、2項を外すとなると自衛隊の役割・機能が無限に拡大してしまうという恐れを国民に与えかねない」とし、「2項を残した形で自衛隊を明記する方が国民の理解が得やすい」と、国民の警戒緩和の意図を語りました。複数改定前提に

そのうえで、「もう一つのアイデアで、最初の憲法改正、これから複数回あるという前提で考えると、1回目の憲法改正では9条2項を残したままで自衛隊を書く。しかし2回目以降で、国民もわれわれも憲法改正手続きに慣れてきたところで将来は9条2項を外し、そして自衛隊を書くことにしたらどうか」と述べ、自衛隊明記の先に「2項削除」へと進む2段階改憲のシナリオを明言しました。

こうした2段階改憲論は、改憲右翼団体「日本会議」から出されています。

日本会議政策委員の百地章国土舘大学特任教授は1月に都内で開かれた日本会議系の集会で、「70年間一度もなかった憲法を改正する大事業を私どもの力でやりとげれば、この成功体験は必ず次につながる。第一歩としてまずは自衛隊を明記しろと。そこから議論していけば、自衛隊を軍隊にしないといけないとなる」と発言しました。

さらに同集会で、日本会議国会議員懇談会の木原稔財務副大臣は「一度でも改正したら国民のハードルはぐっと下がる。1回目の改正を成功させた後に、2回目の改正、3回目の改正、当然前文も改正しないといけない。しかし1回目の改正を、今年成功させるためにはどうしたらいいか、私も安倍総理と同じ、結果を出さないといけない」とあからさまに2段階、3段階改憲を語りました。

隠したい手の内

日本会議国会議員懇談会の幹部の一人は、公明党が2段階論への警戒を示していることもふまえ、「本当はそういう手の内は分からないようにしておきたい。その意味では、船田さんが『2段階論』を暴露しちゃったのは余分だった」と語っています。

(中祖寅一)

改憲議論は「歴史的局面」＝安倍首相

安倍晋三首相は19日夜、首相公邸で自民党の当選3回生約20人と会食した。首相は宿願の憲法改正に触れ「私が出る幕じゃない。歴史的局面に生きがいを感じて議論してほしい」と述べ、党内議論への積極的な参加を促した。出席者によると、裁量労働制をめぐる厚生労働省の調査データの不備も話題になったという。(時事通信 2018/02/19-21:52)

産経新聞 2018.2.19 21:19 更新

安倍晋三首相、憲法改正「主体的に議論を」 自民3回生に呼びかけ

安倍晋三首相は19日夜、首相公邸で自民党の衆院当選3回生約20人と会食し、憲法改正に関して「それぞれの議員が主体的にぜひ議論してほしい」と呼びかけた。

出席者によると、首相は昨年10月の衆院選での当選をねぎらった上で「常在戦場の気持ちを持ち続け、日々の地元活動を怠らずにやってほしい」と激励したという。国会運営については緊張感を持って臨むように伝えた。

首相は13日に別の3回生約20人と首相公邸で会食している。1日には当選1回生と、8日には当選2回生とそれぞれ会食した。

しんぶん赤旗 2018年2月18日(日)

シリーズ 憲法の基礎 「平和憲法」 9条2項あればこそ

安倍晋三首相の9条改憲の動きの強まりに対して、30

00万人署名をはじめ、「9条守れ」の運動が全国で広がっています。対話の中では憲法の基礎についてさまざまな質問も出されています。シリーズで考えます。

◇

日本国憲法は「平和憲法」と言われます。

それは第9条があるからです。9条は、第1項の戦争放棄と第2項の戦力不保持・交戦権の否認から成ります。二つの規定は一体のものですが、日本国憲法の最大の特徴は、第2項にあります。

20世紀は「戦争の世紀」ともいわれ、1億人以上が戦争で犠牲になったとされます。その中で、「戦争のない世界」を目指す流れが強まった世紀でした。

初めての近代的総力戦となった第1次世界大戦（1914～18年）後、国際連盟が侵略戦争の禁止に踏み出し、28年の不戦条約では「国際紛争解決のため戦争」に訴えることを禁止しました。

それでも第2次世界大戦を防ぐことはできず、未曾有の惨禍を全世界にもたらしました。

戦後の国連憲章（45年）は、紛争の平和解決を国際的に義務付け、武力の行使も一般的に禁止されました。各国の憲法にも侵略戦争の禁止を明記する例も現れました（イタリア、ドイツなど）。

この中で日本国憲法はさらにすすんで9条2項で、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と戦力不保持を明記するとともに「国の交戦権は、これを認めない」と交戦権も否認しました。

国連憲章と比べても大きな飛躍があるのです。この飛躍はどうして生まれたのか。国連憲章制定と日本国憲法制定との間にヒロシマ・ナガサキへの人類史上初の原爆投下という出来事があったことも、重要な一つの要因です。

9条1項の戦争放棄だけなら、不戦条約や国連憲章と並ぶ「普通の憲法」です。

「世界憲法史上この憲法が『平和憲法』として特筆されるのは第九条第二項の存在のゆえである」（『歴史の中の日本国憲法 世界史から学ぶ』）とされるのです。9条2項あればこそその「平和憲法」です。（随時掲載）

■第9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

首相對応「大人げない」＝共産・小池氏

共産党の小池晃書記局長は19日の記者会見で、公園を散歩中の安倍晋三首相が男性から「憲法改正しないでください」と声を掛けられたことについて、「そういう声がちま

たに満ちあふれていることの一つの証左ではないか」と述べた。その上で、首相が何も対応しなかったことに関し「大人げない。なぜ改正が必要なのか語れまい。国会でも公園でも議論を避けるのか」と指摘した。（時事通信 2018/02/19-15:34）

散歩の安倍首相に「改憲しないで」＝ジョギング男性が声掛け

安倍晋三首相が18日、私邸に近い東京・代々木公園を散歩した際、ジョギング中の男性市民からすれ違いざまに「憲法改正しないでください」と声を掛けられる一幕があった。首相は言葉を返したり、振り返ったりすることもなく、そのまま歩き続けた。

改憲反対を訴えたジョギング男性は50代くらいで、スポーツウエア姿。首相は白いチノパンに赤いセーター、コート羽織り、スニーカーを履いてゆっくりと園内を歩いていた。首相は連日、国会答弁などで改憲への強い意欲を示しており、こうした姿勢が男性からの声掛けにつながったとみられる。（時事通信 2018/02/18-16:47）

首相が私邸周辺を散歩 「気持ち良かった」

共同通信 2018/2/18 19:24



散歩中に通行人との写真撮影に応じる安倍首相＝18日、東京・代々木公園

安倍晋三首相は18日、東京・富ヶ谷の私邸周辺を約1時間半にわたり散歩した。快晴の下、白いコートと運動靴姿で代々木公園などをゆっくりと散策し、私邸に戻ると「気持ち良かった」と記者団に語った。衆院予算委員会での審議が連日のように続く中、リフレッシュを図ったようだ。

首相は通行人と握手や写真撮影に応じた。ただ、ジョギング中の男性から擦れ違いざまに「憲法改正しないでください」と声を掛けられる場面もあった。首相は言葉が返さなかった。

近所の麻生太郎副総理兼財務相の自宅前を通り掛かると、警備に当たる警察官に会釈した。

散歩中の安倍首相に「憲法改正しないで」 返事は…

朝日新聞デジタル 2018年2月18日 20時02分

安倍晋三首相は18日、東京・富ヶ谷の私邸近くを約1時間半、散歩した。代々木公園ではジョギング中の男性から「憲法改正しないでください」と声をかけられたが、言葉を返さずに歩き続けた。

首相の散歩は珍しいが、今月12日に続いて2週連続となった。記念撮影に応じたり握手をしたりする場面もあり、私邸に戻ると記者団に「気持ちよかったです」と語った。

自民「合区解消」改憲案、公明が疑問「法の下での平等は」 朝日新聞デジタル二階堂勇 久永隆一 2018年2月19日 07時04分

自民党は16日、憲法改正推進本部の全体会合を開き、衆参両院の選挙を規定する憲法47条の改憲条文素案を了承した。参院の「合区」解消のため都道府県ごとの枠組みにこだわるなど「投票価値の平等」が損なわれる内容で、他党からは厳しい声があがる。

自民が検討する改憲4項目のうち、具体的な条文案が固まったのは初めて。

素案は47条で、参院選について、3年ごとの改選で各都道府県から「少なくとも一人を選挙すべきものとする」と明記。二つの県を一つの選挙区とする「合区」を解消することとした。

合区は2016年の参院選で「鳥取・島根」「徳島・高知」で導入された。参院選をめぐる「一票の格差」訴訟の最高裁判決で「違憲状態」が続いたため、格差を是正するための措置だ。

一方、関係先の国会議員らは合区解消を強く求めた。格差を最小限に抑えようとする現状の方式のままでは、地方の人口減少などで、さらに合区対象県が広がるため、合区解消の声は党内に拡大。改憲項目に上がった。

さらに素案には衆院選の区割りに関係する文言も盛り込まれた。衆参両院の選挙区は、人口を基本としつつ、市区町村といった「行政区画」なども考慮して決める内容だ。

衆院の区割りは一票の格差を2倍以内にするよう定める。このため、複数の選挙区に分割された市区町は全国で105に上る。素案には、こうした分割も改憲で決着させる狙いがある。全体会合でも、衆院議員から「私の選挙区でも市が分割されている。『何とかしてくれ』との話がある」などと歓迎の声が上がった。

しかし、参院選では都道府県、衆院選では市区町村の単位にこだわる素案は、憲法14条に基づく投票価値の平等を損なわせかねない。最高裁は投票価値の平等が憲法上の要請であることを明確に認め、一票の格差の抑制を求めてきた。

今回の自民党案について、党推進本部幹部は「一票の格差がどこまで認められるかは最高裁判断になる。14条と（改正後の）47条の調和をどう解釈するかだ」と語る。最高裁の求めに正面から向き合わず、憲法そのものを変え

ることによって違憲判決を回避しようとする狙いがにじむ。（二階堂勇）

公明はブロック制を主張

改憲を目指す自民党の論議と並行して、参院の選挙制度改革をめぐる各党協議は続いている。次回参院選を来年夏に控え、残された時間は短い、各党の溝は深い。

16日に開かれた参院の選挙制度についての専門委員会で、公明党は全国を10程度に分けたブロック制を主張した。公明党案と投票方式は異なるが、共産党も9ブロックに分ける仕組みを提案。都道府県単位の維持を唱える自民党と真っ向から対立する。

自民党の「合区」解消の改憲条文素案についても各党から反発の声が上がった。公明党の西田実仁・参院幹事長は専門委後、記者団に『「法の下での平等」をどうクリアできるかまったく不明だ』と疑問を呈し、民進党の足立信也政調会長も「改憲をやりやすくするために選挙制度を利用しようとしたのだろうが、選挙制度改革の邪魔になっている」と批判した。

◇

公明党は16日、憲法調査会の全体会合を開き、各党の改憲論議の状況を確認した。北側一雄・憲法調査会長は記者団に「衆参両院の憲法審査会などでテーマが相当集約されてくるということなら、我が党の考え方も調査会で取りまとめをしていかなければならない」と語った。（久永隆一）

◇

自民党の改憲条文素案

*（ ）内は現行条文と同じ。

●47条改正案

両議院の議員の選挙について、選挙区を設けるときは、人口を基本とし、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案して、選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。参議院議員の全部又（または）一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとする。衆議院議員の全部又（または）一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとする。参議院議員の全部又（または）一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとする。衆議院議員の全部又（または）一部の選挙について、広域の地方公共団体のそれぞれの区域を選挙区とする場合には、改選ごとに各選挙区において少なくとも一人を選挙すべきものとする。

前項に定めるもののほか、（選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。）

●92条改正案

地方公共団体は、基礎的な地方公共団体及びこれを包括する広域の地方公共団体とすることを基本とし、その種類並びに（組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。）

産経新聞 2018.2.19 23:53 更新

自民、改憲条文案募集締め切り 石破茂氏らが提出 2項削除や「自衛権」明記



自民党の石破茂衆院議員（納富康撮影）

自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は19日、9条など改憲対象の4項目に関して所属国会議員に求めていた条文案の募集を締め切り、石破茂元幹事長らが応じた。執行部は精査した上で3月25日の党大会を目標に改憲案のまとめ作業を加速する考えだ。

党内では、戦力不保持を定義した9条2項の削除をめぐる意見が対立し、7日の推進本部全体会で細田氏が所属議員らに条文案提出を呼びかけた。条文案は、安倍晋三首相（党総裁）が昨年5月に提案した9条1、2項を維持し、自衛隊を明記する案が多数を占めたもようだ。

石破氏は9条2項を削除して「陸海空自衛隊を保持する」と明記し、自衛隊への国会による統制や、捕虜の扱いなど自衛隊員が国際法上認められる権利を重視した内容の案を提出した。「自衛隊」「自衛権」の明記を主張する衛藤征士郎元防衛庁長官ら2項削除を求める他の議員も条文案を提出した。

9条1、2項を維持しつつ、首相が提案した自衛隊ではなく「自衛権」を明記する青山繁晴参院議員らの案や、内閣の構成などを定めた66条に自衛隊を明記する改憲案も出された。

「陸海空自を保持」＝石破氏が9条改憲私案

自民党の石破茂元幹事長は19日までに、憲法9条から戦力不保持と交戦権否認を規定した2項を削除する改正私案を党改憲推進本部に提出した。自身が起草に携わった2012年の党改憲草案を前提にしつつ、「国防軍を保持」との表現は、より国民の理解が得られるよう「陸海空自衛隊を保持」に改めた。

私案では自衛隊の目的を「国の独立を守る」と定義。首相を最高指揮官とすることを自衛隊法だけでなく、憲法にも明記することにした。（時事通信 2018/02/20-00:20）

自民・石破氏が9条改憲案 2項「戦力不保持」削除

共同通信 2018/2/19 22:27

自民党の石破茂元幹事長は19日までに、憲法9条に自衛隊の存在を明記する改正私案をまとめ、党憲法改正推進

本部へ提出した。2012年の党改憲草案をベースに、戦力不保持や交戦権否認を定めた9条2項を削除して「陸海空自衛隊を保持する」と明記した。自衛隊を巡って国会による統制や、最高指揮官を首相とする規定なども盛り込んだ。

同推進本部の細田博之本部長が改憲の条文案を19日まで募集すると党所属の全国会議員に通知し、石破氏が応じた。細田氏らは9条2項を維持しながら自衛隊の存在を明記する安倍晋三首相（党総裁）案で党内の意見集約を急ぎたい考えだが、調整は難航しそうだ。

石破氏、首相の政治手法に苦言 「自民の議論を無視」

共同通信 2018/2/18 11:33

自民党の石破茂元幹事長は18日放送のラジオ日本番組で、安倍晋三首相の官邸主導の政治手法に苦言を呈した。「憲法9条改正議論もそうだが、首相は自民党内で積み上げたものを無視する形で『自分はこうなのだ』と言うことが時々ある」と述べた。

昨年の衆院選直前に消費税増収分を幼児教育無償化などに振り向ける使途変更を打ち出したことも例に挙げ「党内でそんな話は聞いたことがなく、ひっくり返って驚いた。政策はきちんとした数字を基に提示されるべきだ」と不満を語った。番組は6日の収録。

石破氏、首相の政治姿勢を批判 「党内の積み上げ無視」

朝日新聞デジタル 2018年2月18日 16時23分

自民党の石破茂元幹事長は18日のラジオ日本の番組で、「憲法もそうだが、党内で積み上げたものを無視した形で、『自分はこうなんだ』とやるのが時々ある」と述べ、安倍晋三首相の政治姿勢を批判した。

憲法9条改正をめぐり、1、2項を維持した上での自衛隊明記案を掲げる安倍首相に対し、石破氏は2012年の党改憲草案に沿って、交戦権を否認する2項の削除を主張。党内論議を積み重ねた草案を重視する姿勢を打ち出しており、改めて首相の政治手法に疑義を呈した形だ。

昨年の衆院選で、安倍首相が消費増税の増収増を使った教育無償化を打ち出したことについても、石破氏は「車のラジオで聞いて、ひっくり返って驚いた。そんな話は聞いたこともない」と、安倍首相の政治手法に首をかしげた。番組は6日に収録された。

高須院長、昭和天皇独白録届ける 米競売で落札、宮内庁に

共同通信 2018/2/19 21:29



高須克弥院長

昭和天皇が太平洋戦争前や戦中の出来事を回想した「昭和天皇独白録」を、米ニューヨークの競売で落札した美容外科「高須クリニック」の高須克弥院長が19日、宮内庁に原本を届けたことを明らかにした。

高須氏の秘書によると、落札後に宮内庁への寄贈を表明していた高須氏本人が同日、独白録を宮内庁の担当者に手渡した。宮内庁側は「1カ月ほど預かり、(寄贈を受けるかどうかなどの)対応を決めたい」と応じたという。

独白録は、昭和天皇が1946年春、日本の関東軍の謀略だった張作霖爆殺事件から、太平洋戦争終戦に至るまでの経緯を側近に語った昭和史の第一級資料。

首相、米軍高官と会談 北朝鮮問題で緊密連携を確認 共同通信 2018/2/19 12:13



米陸軍のミリー参謀総長(左)と会談する安倍首相＝19日午前、首相官邸

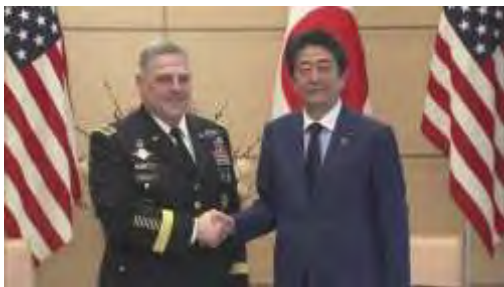
安倍晋三首相は19日、米陸軍制服組トップのミリー参謀総長と官邸で会談した。北朝鮮の核・ミサイル開発問題で、日米両国が緊密に連携して対処する方針を確認。日米同盟を一層強化することを申し合わせた。

首相は会談の冒頭で「北朝鮮情勢が緊迫の度合いを高め、トランプ大統領と現状を分析している」と説明。トランプ氏やペンス副大統領との会談を踏まえ「日米が歩調を合わせて北朝鮮問題に対応し、日米同盟は揺るぎない」と世界に示すことができた。今後も対処力、抑止力を高めていきたい」と強調した。

ミリー氏は「北朝鮮問題へ対処できるよう、日米韓3カ国で取り組みたい」と応じた。

首相 米陸軍制服組トップと会談「抑止力の向上を」

NHK2 月 19 日 12 時 04 分



安倍総理大臣は、総理大臣官邸で、日本を訪れているアメ

リカ陸軍制服組トップのミリー参謀総長と会談し、北朝鮮が核開発などを継続する姿勢を堅持していることを踏まえ、アメリカと緊密に連携して抑止力を高めていきたいという考えを示しました。

この中で安倍総理大臣は、「北朝鮮情勢が緊迫の度合いを高めて以来、トランプ大統領とも電話会談などで、何度もこの問題を話し、完全に認識を一致することができた」と述べました。

そのうえで、「日米が歩調をそろえ完全に一致できていることで、日米同盟が揺るぎないということを示すことができた。今後も、日米が緊密に連携していくことで、対処力、抑止力を高めていきたい」と述べました。

これに対し、ミリー参謀総長は「日米同盟は非常に強固で、アメリカにとって非常に重要だ。現在、北朝鮮の緊張度が増しているが対処できるように、日米韓の3か国間で一生懸命取り組んでいきたい」と述べました。

米陸軍幹部「不測の事態、対応準備必要」 防衛相と会談 朝日新聞デジタル相原亮 2018年2月19日 17時12分



会談する小野寺五典防衛相

とミリー米陸軍参謀総長＝19日午前、防衛省、相原亮撮影

小野寺五典防衛相は19日午前、ミリー米陸軍参謀総長と防衛省で会談した。ミリー氏は北朝鮮の核・ミサイル開発問題について「軍人としては不測の事態が発生した場合、すぐさま対応できるための準備を整える必要がある」と述べた。

小野寺氏は会談で、「北朝鮮は『ほほえみ外交』を繰り返しているが、核・ミサイルの開発の姿勢はまったく変わっていない」と指摘。ミリー氏も「北朝鮮が核兵器の開発に力を入れている中、だんだん脅威、緊張度が高まっている」と応じた。ミリー氏はまた、「平和的解決を心から願っている」と前置きしつつも、「不測の事態」への準備の重要性を強調した。

会談後、小野寺氏は記者団に「北朝鮮に対する圧力を最大限まで高め、北朝鮮が政策を変えるような状況を作るため、日米、日米韓が連携して対応することが必要だと改めて(ミリー氏と)確認した」と語った。

ミリー氏は安倍晋三首相とも会談した。首相は「今後も緊密に日米が連携していくことで対処力、抑止力を高めていきたい」と語り、ミリー氏は「北朝鮮の緊張度は増しているが、(日米韓の)3国間で対処していきたい」と述べた。

(相原亮)

防衛相 米陸軍制服組トップと会談 北朝鮮へ圧力継続で一致

NHK2月19日 11時45分



小野寺防衛大臣は、日本を訪れているアメリカ陸軍制服組トップのミリー参謀総長と防衛省で会談し、韓国と北朝鮮の融和ムードは高まっているものの、北朝鮮が核・ミサイル開発を継続する姿勢は変わっていないとして、圧力をかけ続けていくことで一致しました。

この中で、小野寺防衛大臣は「北朝鮮はピョンチャンオリンピックを機会に、『ほほえみ外交』を繰り返しているが、核・ミサイル開発の姿勢は全く変わっていない。日米韓の連携を強くして、北朝鮮に圧力をかけ続ける姿勢が大切だ」と指摘しました。

これに対し、アメリカ陸軍のミリー参謀総長は「平和的な解決を願っているが、軍人としては不測の事態にすぐさま対応するための準備を整える必要がある。日米韓が肩を並べて対処することを国際社会に示したい」と応じ、日米韓3か国が連携して圧力をかけ続けていくことで一致しました。

このあと、小野寺大臣は記者団に対し、米韓合同軍事演習が、ピョンチャンオリンピックとパラリンピックの間中は実施が見送られ、4月に行われる予定となっていることについて「計画に変更があるとは聞いておらず、予定どおり行われるものと思っている」と述べました。



この中で、小野寺防衛大臣は「北朝鮮はピョンチャンオリンピックを機会に、『ほほえみ外交』を繰り返しているが、核・ミサイル開発の姿勢は全く変わっていない。日米韓の連携を強くして、北朝鮮に圧力をかけ続ける姿勢が大切だ」と指摘しました。

これに対し、アメリカ陸軍のミリー参謀総長は「平和的な解決を願っているが、軍人としては不測の事態にすぐさま対応するための準備を整える必要がある。日米韓が肩を並

べて対処することを国際社会に示したい」と応じ、日米韓3か国が連携して圧力をかけ続けていくことで一致しました。

このあと、小野寺大臣は記者団に対し、米韓合同軍事演習が、ピョンチャンオリンピックとパラリンピックの間中は実施が見送られ、4月に行われる予定となっていることについて「計画に変更があるとは聞いておらず、予定どおり行われるものと思っている」と述べました。

産経新聞 2018.2.19 07:00 更新

【野口裕之の軍事情勢】米国の核戦略に噛み付く中国と日本の野党 米国の対中抑止力は早くも効果てき面



2日、米バージニア州の税関・国境警備局施設で発言に耳を傾けるトランプ大統領 (ゲッティ=共同)

米国のドナルド・トランプ政権が2日に公表した、今後5～10年の新たな核政策の指針となる《核戦略体制の見直し=NPR》を、河野太郎外相が「高く評価する」と明言した際、一部野党の政治家が河野発言に噛み付いたと、前回の小欄は批判した。民進党の大塚耕平代表は4日の記者会見で「河野氏はもう少し内容を考えるべきだ」と述べたが、同様に中国もまた噛み付いた。

ただ、後述するが、中国の「噛み付き具合」から察するに、手前ミソを承知で言えば、前回小欄の指摘が凶星だったと思われる。前回小欄は、中国による《核の先制使用》への戦略転換などに対応し、米国もNPRで核戦略の転換を図った、と論じた。

その上で記事の最後を、筆者はこう締めくくった。

《核兵器を「持たず、造らず、持ち込ませず」をうたう『非核三原則』の再考を封印し、『核戦略体制の見直し=NPR』を「高く評価」した河野外相を批判する政治家は詰まるところ、中国の危ない軍事膨張を「高く評価」しているのである》

大塚代表にしても《中国の危ない軍事膨張を「高く評価」している》ワケではないだろうが、河野外相発言の批判は結果的に、中国をして《核の先制使用》を後押ししてしまう。

ともあれ、NPR発表後の中国とロシアの反応には、早くもNPRが抑止効果を発揮し始めたと認められる点が散見される。歓迎したい。

眠っていた巨人=米国を起こした中露

まずは《核戦略体制の見直し=NPR》のお復習いを。

NPRは中国+ロシア+北朝鮮+イランの脅威を指摘した上で、以下のような新機軸を打ち出した。

- (1) 核の先制不使用政策を否定。
- (2) 海洋発射型の核巡航ミサイルを研究開発。
- (3) 低爆発力の小型核の導入。
- (4) 核使用は、核以外の戦略的攻撃を受けたケースも含む。

NPRは中国・戦域核兵器の限定的使用阻止に言及しており、中国は「猛烈に反発」した。毎度のことだが、今回はやや“発火点”を異にする。

絵に描いたとき「語るに落ちた」反発を糸口に、“発火点”にたどり着きたい。

中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報（5日付）は、中国が核兵器の《先制不使用》を表明している経緯に触れながら、社説で反論した。

《中国の核政策は核大国において最も抑制的だ》

《中国を利用して急進的政策を進めようとしている》とも記しているが、正確ではない。米国は、《先制使用》へとカジを切った《中国・核戦略の急進的転換に備えようとしている》のである。もはや《中国の核政策は最も抑制的》ではなくなったのである。

《中国の核政策は最も抑制的》ではなくなった理由を、改めて説明する。

米国のバラク・オバマ前大統領は「核兵器の先制不使用」の検討を一旦は公言（2016年）するなど米国歴代大統領中、突出して安全保障が理解できない、中国+北朝鮮+ロシアに覇権条件を献上した極めて危険な為政者だった。

中国はムードが先行する“核軍縮”や北朝鮮の核・ミサイル開発問題の陰で、核兵器の先制使用戦略への転換時機を狙っていた。

中国核戦略の大転換はオバマ政権時代の2015年11～12月、中国人民解放軍海軍の晋級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）が実施した、初の《戦略哨戒任務》にハッキリと現れた。

SSBNが有する最重要任務は、海中に深く静かに長期間潜む隠密性を活かした核攻撃能力だ。ただし過去、人民解放軍は核弾頭とミサイルを別々に保管し、SSBNも例外ではなかった。別々の保管は、最初の核実験の1964年以来、少なくとも表面上公言してきた《核の先制不使用》を保障した。

SSBNの戦略哨戒任務は実任務付与であり当然、ミサイルに核弾頭を装填したはずで、核兵器の先制使用肯定を意味する。ミサイルの精度・射程が向上し、最強の恫喝手段「核攻撃」を隠さなくなったようだ。

まさに、《先制使用》を視野に入れた中国の核戦略は、米国に《核戦略体制の見直し=NPR》を余儀なくさせた。まさに、米国という《眠っていた巨人を起こした》。

もっとも、《眠っていた巨人を起こした》とのフレーズは

当然ながら、中国共産党に操られる官製メディアの手による表現ではない。ロシアのリベラル紙ノーバヤ・ガゼータ（7日付）が掲載した専門家論評の一文だ。

確かに、締結した中距離核戦力（INF）全廃条約締結30周年の昨年、米 국무省はロシアが中距離巡航ミサイルの実験→配備を繰り返していると、条約違反を暴露し、対抗措置を表明した。

ロシアは、小型核増強も続けるが、米国はロシアを牽制すべく、(3)の低爆発力の小型核の導入も決めた。戦争相手国を壊滅させる戦略核たる潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の一部弾頭が対象となる。小型核攻撃を仕掛けても「米国は、凄惨な結果を招く戦略核による報復攻撃を躊躇する」との思い込みを、ロシア側に抱かせぬ戦略レベルの“変更”だ。

ロシアも中国同様に、米国を目覚めさせたのだ。

『国際社会の不安』は『中国の不安』の間違いでは？

しかも、皮肉にも《核戦略体制の見直し=NPR》は公表早々、中国とロシアに対して抑止力を発揮し始めた。

環球時報は《米国が未来の戦争において小型核兵器を先制使用するのではないかと『国際社会の不安』を著しく高めている》と報じた。

米国とその同盟国・友好国は日本の一部政治家を例外とすれば、おおむねNPRを評価している。ということは、『国際社会の不安』は『中国の不安』の間違いではないか。

ロシア国防省の機関紙・赤い星（5日付）も、モスクワ国際関係大学の専門家の論評を載せた。専門家は、NPRの規定する核使用基準が《曖昧》な点を問題視した。

欧米側の核戦略に照らせば、この専門家の着眼点はどうかしている。あるいは、《核の先制使用》を隠さないロシアにとり、核使用基準の《曖昧》性は何とも不気味なのであろう。

ソ連は1982年以降、《核の先制不使用》を明言していた。けれども、冷戦後の93年を境に、核の使用条件を次々に緩和し、2000年代の今も緩和を継続中だ。冷戦時代とは反対に、欧米通常戦力への優位をロシアが保てなくなった事情に起因する。

ウラジミール・プーチン大統領は2015年、ウクライナ・クリミア侵略（14年）をめぐり、戦術核戦力を臨戦態勢に置くと凄んでいる。

一方、欧米側にとり、核兵器使用に関する《曖昧》戦略は抑止力の要諦だ。言い換えれば、NPRの《曖昧》性を問題視したモスクワ国際関係大学の専門家の反応を観察すると、既に欧米側の抑止力が効果を発揮し始めた兆しとも受け取れる。

そもそも、NATOも冷戦後の《新戦略概念》で、《不確実性の担保》に向け核戦力を保持すると記述。背景には《通常兵器での戦争でも、劣勢下では核兵器を使用するかもしれぬ不確実性》こそ抑止力だとの認識が横たわる。

「世界は中国の台頭に慣れよ」

ところで、筆者は気持ちが落ち込んだときは、中国官製メディアの論評に触れることにしている。大いに笑い、元気をもらうのだ。

例えば、中国国営新華社通信が5日に配信した論評。《核戦略体制の見直し＝NPR》をとらえて、怒ってみせた。

《歴史を逆行するやり方》

やっぱり、中国・朝鮮を支援していた福澤諭吉（1835～1901年）がサジを投げたお国だけのことはある。《脱亜論》《朝鮮人民のために其国の滅亡を賀す》《文明論之概略》などを総合・意識すると、福澤の中国・朝鮮観はこうなる。

《国際紛争でも「悪いのはそっち」と開き直って恥じない。この二国に国際常識を期待してはならない》

自省しない中国に言っても無駄だが一応、クギを刺しておく。

中国共産党は《中華民族の偉大な復興》をスローガンに、100年以上にわたって抑えられてきた「中国の夢」を実現せんとしている。共産党の主張を精査すれば、清帝国並みの版図の復活を目論んでいる野望が一目瞭然だ。

南シナ海では岩礁を埋め立て軍事基地を造成し、わが国の尖閣諸島（沖縄県石垣市）も侵略対象だ。かつての朝貢国やアジア・アフリカ諸国の指導者にカネをちらつかせ、経済的・政治的影響力も急激に拡大。国内異民族への弾圧・支配も強化している。

中国の王毅外相の発言もふるっていた。

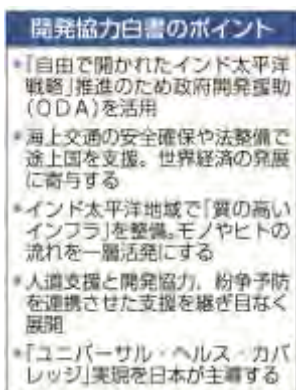
「世界は中国の『台頭』という現実に『慣れ』なければならない」

国際秩序を守り、自由で開かれた経済ルールを守った上での『台頭』であるのなら、『慣れ』もしよう。が、国際秩序を破り、資本主義と統制経済を露骨に使い分け、軍事力を背景とした覇権を止めない一党独裁国家に『慣れ』るほど、筆者は“中国的”ではない。

中国は《歴史》に加え、福澤が看破した通り《国際常識》にも《逆行》している。

太平洋戦略にODA活用 海洋安全、法整備を支援

共同通信 2018/2/19 02:00



開発協力白書のポイント

日本の政府開発援助（ODA）の実績や方針をまとめた外務省の2017年版「開発協力白書」の全容が18日判明した。安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進するため、ODAを活用すると明記。海上交通の安全確保や法制度整備で途上国を支援し、世界経済の発展に寄与するとした。河野太郎外相が23日の閣議で報告する予定だ。

中国の習近平国家主席が提唱する現代版シルクロード経済圏構想と連携を図りつつ、日本が重視する「法の支配」に基づく海洋秩序を浸透させる狙い。

具体的には、東南アジア諸国への巡視船艇や機材の供与を実施し、沿岸国の海上法執行機関の能力を強化。

太平洋戦略にODA活用 海洋安全、法整備を支援 17年開発協力白書判明

日経新聞 2018/2/18 17:53

日本の政府開発援助（ODA）の実績や方針をまとめた外務省の2017年版「開発協力白書」の全容が18日判明した。安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進するため、ODAを活用すると明記。海上交通の安全確保や法制度整備で途上国を支援し、世界経済の発展に寄与するとした。河野太郎外相が23日の閣議で報告する予定だ。

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」と連携を図りつつ、日本が重視する「法の支配」に基づく海洋秩序を浸透させる狙い。

具体的には、東南アジア諸国への巡視船艇や機材の供与を実施し、沿岸国の海上法執行機関の能力を強化。インド太平洋地域で「質の高いインフラ」を整備し、各国の課題に合わせた法制度を普及させて「モノやヒトの流れを一層活発にする」と強調した。

地球規模の課題にも積極的に取り組む。貧困や飢餓の撲滅へ国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成するため「政府と市民社会、企業、地方の英知を結集する」とした。人道支援と開発協力に紛争予防を連携させる、新たな「継ぎ目のない支援」も展開する。

全ての人が保健医療サービスを負担可能な費用で受けられるようにする国際的な目標「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」（UHC）の実現へ「日本がリーダーシップを示す」と表明した。

日本の16年のODA実績は168億800万ドルで、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国の中で米国、ドイツ、英国に次いで4位だった。

〔共同〕

南北首脳会談「みなさん急ぎすぎ」 文大統領、記者団に

朝日新聞デジタル平昌＝武田肇 2018年2月17日 20時35分



平昌冬季五輪のメイン

プレスセンターを訪れた韓国の文在寅大統領＝17日、韓国・江原道平昌郡、笠井正基撮影

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は17日、平昌（ピョンチャン）冬季五輪取材する報道関係者の拠点、メインプレスセンターを訪れ、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長から提案を受けた南北首脳会談について「多くの期待があることは知っているが、（みなさん）気持ちが急ぎすぎているようだ」と述べた。

国内外の記者団との懇談で外国メディアからの質問に答えた。文氏は、せっかちなことを言う韓国のことわざ「井戸からおこげを探す」との言葉も使った。南北首脳会談を行うかどうか、早急に判断すべきではないと強調した形だ。

一方で、文氏は「米国と北朝鮮（北朝鮮）の間でも対話が必要ということへの共感が少しずつ広がっている」「いま行っている南北対話が、米国と北の非核化の対話につながることを待望している」とも述べた。

文氏はこの日、五輪関係者やボランティアを激励するため平昌を訪れた。（平昌＝武田肇）

韓国大統領 南北首脳会談巡り「米朝対話開始を待つ」
毎日新聞 2018年2月17日 19時34分(最終更新 2月18日 02時19分)



平昌冬季五輪のプレスセンターを訪れた韓国の文在寅大統領（中央）＝韓国・平昌で2018年2月17日、AP

【平昌（ピョンチャン）・米村耕一】韓国の文在寅大統領は17日、平昌冬季五輪のプレスセンターで、早期の南北首脳会談の可能性を問われ、「期待されているのは知っているが、（質問は）慌てすぎだ。急ぐあまりに事の順序を間違えるようなものだ」と答え、まずは米朝対話が始まるなどの条件が整う必要があるとの認識を改めて示した。

文氏は、北朝鮮の五輪参加を契機に金正恩朝鮮労働党委員長の妹、与正氏が事実上の特使として韓国を訪問するなど、「南北対話に相当な成果があった」と強調。その上で「米国と北朝鮮の間でも対話の必要性に関する共感が高まりつつある。現在の南北対話が米朝対話、さらには非核化対話へと続くのを待っている」と述べた。

北朝鮮に対する最大限の圧力の必要性を主張する日本や米国には、韓国が北朝鮮との対話を重視し過ぎているのではとの懸念があり、文氏の発言はこうした点を念頭に置いた可能性がある。

文氏は五輪取材する各国記者やボランティアの激励のために平昌を訪れた。

「北の脅威」政府に矛盾 衆院選「危機的」→安保法訴訟では否定

東京新聞 2018年2月19日 朝刊

北朝鮮情勢を巡る発言など

2017年

安倍首相
今年暮れから来年にかけて選挙をする状況ではなくなる(10月8日、インターネットテレビ番組で)

小野寺防衛相
今年暮れから来年は日本が戦後経験したことのない安全保障の厳しい局面になる(同12日、衆院選の応援演説で)

10月22日、衆院選

法務省
当面、将来的に存立危機事態が発生することを具体的に想定しうる状況にない(11月27日、訴訟の準備書面)

18年

東京高裁
存立危機事態が生じることは想定できないという主張は採用できない(1月31日、判決文)

立憲民主党 枝野代表
一方で危険をあまりながら、違うところでは危険はないと主張している。二枚舌だ(2月14日、衆院予算委で)

「北朝鮮の脅威」を巡る政府の主張の矛盾が明らかになった。安倍晋三首相が昨年十月の衆院選で、北朝鮮情勢が「危機的な状況」だと強調した一方、同時期に行われた安全保障関連法に関する訴訟では、米国と北朝鮮が衝突する危機にあることを政府自身が否定し、主張を大きく変えているためだ。野党は政府の説明を「二枚舌」と批判。今後の国会審議で追及を強めることも予想される。（新開浩）

衆院選を通じ、首相や小野寺五典（いつのり）防衛相は、核・ミサイル開発を進める北朝鮮と、武力行使を含む「全ての選択肢」を否定しない米国との間で、昨年未から今年

初めに向け、緊張が極度に高まる可能性を訴えた。

首相は衆院選前日の演説で「北朝鮮の危機がある中で、安保法を廃止すると言う人は、あまりにも無責任だ」と強調した。

一方、集団的自衛権の行使を容認する安保法が憲法九条に違反するとして、陸上自衛官の男性が、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」での防衛出動命令に従う義務がないことの確認を、国に求める訴訟を起こした。

一審の東京地裁は昨年三月の判決で「原告の部隊に出動命令が出る具体的な可能性があるとは言えない」などとして訴えを退け、男性は東京高裁に控訴した。

衆院選から約一カ月後の十一月末、法務省は高裁に提出した準備書面で、男性が主張した米国と北朝鮮との武力衝突の可能性を「抽象的な仮定」と指摘。存立危機事態が発生する可能性についても「現時点における国際情勢」を理由に想定できないとした。国は北朝鮮情勢の深刻な危機を認めなかったことになる。

しかし、東京高裁は先月末の控訴審判決で、安保法の成立を理由に、存立危機事態の発生を想定できないとした国の主張を「採用できない」と判断。男性の訴えは「適法」として一審判決を取り消し、審理を東京地裁に差し戻した。

衆院選と控訴審での政府の主張の食い違いに関し立憲民主党の枝野幸男代表は十四日の衆院予算委員会で「一方で、すぐにもミサイルが飛んできそうな危険をあおりながら、一方では具体的な危険はないと堂々と主張している。二枚舌ではないか」と批判した。上川陽子法相は予算委で、訴訟での法務省の主張を説明しただけで政府内で主張が異なる状況は変わっていない。

河野外相、北朝鮮との対話「得るものないと共通認識」

朝日新聞デジタル 2018年2月18日 00時49分

河野太郎外相（発言録）

（日本政府としては、米国と北朝鮮の本格的な交渉前の「予備的協議」にも慎重であるべきかとの記者の質問に）北朝鮮に対して今、圧力をかけるというのが大事なことだ。ただ、北朝鮮に対してきちんと核とミサイルを放棄して、対話のテーブルにつけということを伝える、あるいはそれに対する北朝鮮の反応を聞くという意味で「接触」というのは大事だと思う。

ペンス副大統領が「talk」と言ったものを、「対話」と訳したメディアがあったが、正確には「接触」というふうに訳すものだと思う。そういう接触を否定するものではないが、今、対話をするに得るものはないというのが日米韓共通の認識であることで変わりはない。（訪問先のドイツ・ミュンヘンで記者団に）

河野外相「圧力をかけ続けなければ」 対北朝鮮

朝日新聞デジタルミュンヘン＝田嶋慶彦 2018年2月17

日 15時26分

ドイツ・ミュンヘンを訪問中の河野太郎外相は16日夜（日本時間17日朝）、同地で開催中のミュンヘン安全保障会議で演説した。河野氏は北朝鮮の核・弾道ミサイル開発を取り上げ、「圧力をかけ続けなければならない」と強調。国連安全保障理事会の制裁決議に同調するよう呼びかけた。

ミュンヘン安保会議は50年以上の歴史があり、世界各国の首脳や閣僚らが集まる。日本の外相が出席するのは2014年の岸田文雄前外相以来、4年ぶり。

河野氏は「脅威にさらされるリベラルな国際秩序」をテーマにしたセッションに参加。国連安保理制裁を逃れるため、北朝鮮のタンカーが海上で別の船から積み荷を移す「瀬取り」が疑われる写真を自ら示しながら、「核兵器を持つ北朝鮮は決して受け入れられない。『ほほ笑み外交』に目を奪われてはいけない」と訴えた。

また、中国による海洋進出を念頭に「南シナ海や東シナ海では現状変更の試みがある」と指摘。リベラリズムと法の支配に基づく国際秩序の維持を唱えた。（ミュンヘン＝田嶋慶彦）

河野氏「接触は大事」 米朝予備協議否定せず

共同通信 2018/2/18 01:07

【ミュンヘン共同】河野太郎外相は17日（日本時間同）、米国が北朝鮮と核・ミサイル問題を巡る本格的な交渉に入る前に議題の設定を話し合う「予備的協議」について、必要性を否定しなかった。訪問先のドイツ・ミュンヘンで記者団に対し「核とミサイルを放棄して対話のテーブルにつけと伝える意味で、接触は大事だ」と述べた。

同時に、北朝鮮との協議に関し「今、対話をするに得るものはないというのが日米韓の共通認識だ」と指摘し、圧力重視の姿勢を強調した。

「ニンジン使わず大きなこん棒で」米、北と対話

読売新聞 2018年02月19日 11時42分

【ワシントン＝大木聖馬】ティラーソン米 국무長官は18日、米CBSテレビが放映したインタビューで、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮との対話について、「我々は北朝鮮を説得するためにニンジンを使わない。大きなこん棒を使う」と述べ、北朝鮮に見返りを与えず、圧力をかけ続けて対話に応じさせる方針を示した。

ティラーソン氏は「彼ら（北朝鮮）は理解する必要がある。（トランプ米政権の）圧力策は続き、北朝鮮の資金の流れにかみつ়き続ける」と警告し、北朝鮮が核・ミサイル開発を続けても、「何も得るものはない。得るものは、世界からの外交的・経済的孤立だけだ」と強調した。

また、「最初の爆弾が落ちるまで、私の利用できるすべての時間を使って外交努力を続ける」と述べ、引き続き北朝鮮問題の外交的解決に全力を尽くす意欲を示す一方、「どれ

だけ時間が残されているかは正確にはわからない」とも話し、外交努力が失敗した場合、トランプ政権が軍事的措置に踏み切る用意があると警告した。

河野外相 北朝鮮との接触までは否定せず

NHK2月18日 6時20分

河野外務大臣は訪問先のドイツのミュンヘンで記者団に対し、現時点で北朝鮮との対話に意味はないとする一方、核やミサイル開発を放棄すれば対話に応じると伝えるために接触することまでは否定しない考えを示しました。

この中で、河野外務大臣は、ドイツのミュンヘンで開かれた安全保障に関する国際会議で対応の強化を訴えた北朝鮮の制裁逃れについて、「制裁逃れに使われたのはベリーズ船籍の船などであり、北朝鮮との貿易はないという認識でも、制裁逃れに間接的に関与していることを認識してもらえたのではないかと強調しました。

また、河野大臣は、今後の北朝鮮対応について「今、対話をするに得るものはないというのが日米韓の共通の考えだ。北朝鮮に『核とミサイルを放棄して対話のテーブルに着け』と伝え、その反応を聞く意味で接触するのは大事だ」と述べ、現時点で北朝鮮との対話に意味はないとする一方、核やミサイル開発を放棄すれば対話に応じると伝えるために接触することまでは否定しない考えを示しました。

米補佐官、今こそ北朝鮮に厳格対応を＝「あらゆる手段で圧力」－ミュンヘン安保



17日、ドイツで開催中の「ミュンヘン安全保障会議」で演説するマクマスター米大統領補佐官（EPA＝時事）

【ミュンヘン時事】マクマスター米大統領補佐官（国家安全保障担当）は17日、ドイツで開催中の「ミュンヘン安全保障会議」で演説し、北朝鮮の核・ミサイル開発について「われわれすべてにとって直接の脅威であり、核不拡散体制を著しく損なっている」と批判。「今こそ一層の対応を講じる時だ」と訴えた。

マクマスター氏は、各国が国連安保理制裁を履行するだけでなく、北朝鮮との関係を遮断していく必要性を強調。北朝鮮が核兵器で世界に脅威を与える事態を阻止するため、「利用可能なあらゆる手段を使って金正恩体制に圧力をかけていかなければならない」と力説した。（時事通信 2018/02/17-22:56）

ミュンヘン安保会議 米大統領補佐官 北朝鮮対応で協

調を

毎日新聞 2018年2月17日 23時05分(最終更新 2月17日 23時12分)

【ミュンヘン中西啓介】マクマスター米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は17日、ドイツ南部ミュンヘンで開催中の国際シンポジウム「ミュンヘン安全保障会議」で講演した。北朝鮮の核問題について「核武装した北朝鮮は我々全員に直接的な脅威をもたらす、核不拡散体制の土台を揺るがす」と述べ、国際社会に協調した対応を呼びかけた。

マクマスター氏は金正恩政権に核開発を断念させるため、国連安全保障理事会による対北朝鮮制裁に加え、「あらゆる貿易を断ち、出稼ぎ労働者を送還させる必要がある」とし、

「これまで以上の取り組みが必要な時だ」と結束を求めた。

一方、ドイツのガブリエル外相は講演で中国に触れ、「世界で唯一、地政学的な戦略を持ち、追求している国だ」と警戒感を示した。とりわけ、中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」について「中国の利益に合うよう世界を作るシステムだ」と指摘。対抗するためには、欧米が連携し自由や民主主義に基づく形で、国際社会の勢力均衡を目指すべきだとの考えを示した。

安倍首相は「招かれざる客」＝五輪開会式出席を非難－北朝鮮紙

【ソウル時事】18日付の北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）は、平昌冬季五輪の開会式出席のため訪韓した安倍晋三首相について、「同族間の和解の雰囲気には冷や水を浴びせようとした招かれざる客」と決め付け、非難した。また、文在寅大統領との会談で、五輪後に米韓合同軍事演習を再開するよう求めた首相の発言を「妄言だ」と批判した。

さらに、慰安婦問題をめぐる日韓合意に関し、「国家と国家の合意で、最終的かつ不可逆的だ」と迫った安倍首相に対し、文大統領が「交渉でやりとりして解決できる問題ではない」と反論したことを紹介。「日本軍の性奴隷問題を隠蔽（いんぺい）しようとした安倍（首相）の計画は水泡に帰した」と主張した。日韓間の対立を際立たせ、連携を乱す狙いがあるとみられる。（時事通信 2018/02/18-16:24）

安倍首相の訪韓は「招かれざる客」…北が非難

読売新聞 2018年02月18日 23時44分

【ソウル＝岡部雄二郎】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は18日、平昌五輪開幕に合わせて訪韓した安倍首相を批判する論評を掲載した。

北朝鮮への圧力強化を主張する安倍政権をけん制し、日韓の分断を図る狙いがあるとみられる。

論評は、9日の五輪開会式に出席した安倍首相とペン

米副大統領が、韓国・北朝鮮選手の合同入場行進時に起立して拍手しなかったことなどに言及し、「同族間の和解の雰囲気」に冷や水を浴びせようとした。実に憎たらしい、招かれざる客」だと非難。安倍首相が五輪・パラリンピック閉幕後の米韓合同軍事演習の実施を求めていることにも触れ、「戦争の危機が高まることだけを渴望している」と主張した。

ムンジェイン

安倍首相が韓国の文在寅大統領との会談で、慰安婦問題を巡る日韓合意の履行を迫ったことに関し、「安倍（首相）は再び問題を持ち出し、『不可逆的（解決）』など

きべん
と詭弁を並べ立てた」とした。

仙台の駐屯地でオスプレイ公開 東北自治体関係者に
共同通信 2018/2/19 19:06



陸上自衛隊霞目駐屯地に着陸する米軍輸送機オスプレイ。
奥は仙台市街地＝19日午後、仙台市

宮城県・王城寺原演習場の日米共同訓練に参加している米輸送機オスプレイ2機が19日、仙台市若林区の陸上自衛隊霞目駐屯地で東北地方の自治体関係者に公開された。

2機は19日午前厚木基地（神奈川県）を離陸して演習場にいったん着陸。午後に演習場を離陸し、うち1機は駐屯地に着陸して約1時間展示され、もう1機は駐屯地の上空を飛行する様子が披露された。

今回の公開はオスプレイの装備や性能を東北の自治体関係者に理解してもらうのが目的とみられる。在日米軍や陸自東北方面総監部は参加者の詳細を明らかにしていない。

産経新聞 2018.2.20 06:00 更新

名護市と折衝開始へ 防衛省、23日に幹部派遣 年度末控え交付金など

防衛省が4日に投開票された沖縄県名護市長選で渡具知武豊（とぐち・たけとよ）氏が初当選したことを受け、23日に本省から幹部職員を初めて名護市に派遣し、渡具知氏が事実上容認している米軍普天間飛行場（同県宜野湾（ぎ

のわん）市）の名護市辺野古移設や交付金などに関する折衝を始めることが19日、分かった。米軍再編に伴う基地機能の移設で負担が増える自治体に支給する再編交付金を平成29年度分の約15億円から名護市に再開する方針で、年度末が迫っているため調整を加速させる。

名護市に対する再編交付金は20、21両年度に約18億円を支給したが、移設に反対する稲嶺（いなみね）進氏が市長に就任した22年度以降、支給を停止していた。防衛省は再編交付金とあわせ、再編計画のうち完了していない計画を推進するために昨年4月に施行した再編推進事業補助金についても名護市への支給を検討している。

ただ、名護市が再編交付金と推進事業補助金を受け取るためには、渡具知氏が受け入れを表明するなど辺野古移設に理解を示すことが前提となる。そのため渡具知氏が年度内にどのような見解を表明するかすり合わせるとみられる。

防衛省は辺野古沖で護岸工事を進めており、工事の現状と今夏に本格的な埋め立て工事となる土砂の投入に移行する予定であることを渡具知氏に伝える。沖縄県が移設工事の差し止めを求めた訴訟の経緯と見通しも説明する。

「辺野古海底に活断層」 移設の危険性、学者指摘
東京新聞 2018年2月18日 朝刊

討論会で発言する新潟大の立石雅昭名誉教授（左）と琉球大の加藤祐三名誉教授（中）ら＝14日、那覇市で



沖縄県名護（なご）市辺野古（へのこ）沿岸部の海底に活断層が存在する可能性があるとして米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）移設の危険性を学者が指摘している。政府は活断層の存在を否定するが、学者は「移設は無謀。直ちにやめるべきだ」と警鐘を鳴らす。

活断層は、過去に繰り返し動いた跡があり、将来も動くとして予測される断層。動くとき地震を起こす。

辺野古移設に反対する「オール沖縄会議」が十四日に開いた討論会。琉球大の加藤祐三名誉教授（岩石学）は、二〇〇〇年に当時の防衛庁が作成した海底地層断面図で明らかになった五十メートル以上の沈下を挙げ「間違いなく活断層だ」と強調した。

加藤氏は、この地点は陸上で確認されている二つの断層の延長線上にあり、地震を繰り返して層のずれが大きくなったとの見解を説明。「燃料タンクや弾薬庫がある基地の直下で地震が起きれば危険だ」と問題視した。

登壇した新潟大の立石雅昭名誉教授（地質学）は、活断層周辺の土地利用を規制する徳島県条例を紹介し、沖縄県でも制定するよう提案した。

政府は答弁書で「文献には辺野古沿岸に活断層の存在を示す記載はなく、存在するとは認識していない。安全性は問題ない」と主張する。ただ、これまで実施したボーリング調査や音波探査の結果は示していない。加藤氏は「安全と言うのなら、国は詳細なデータを公表すべきだ」と訴えた。

財務局内で共有せず＝会計検査院の森友資料要求－財務省

財務省の太田充理財局長は19日の衆院予算委員会で、学校法人「森友学園」への国有地格安売却問題をめぐり、近畿財務局の内部文書を会計検査院に提出しなかったことについて、検査院の資料提出要求が財務局内で共有されていなかったためと説明した。立憲民主党の川内博史氏への答弁。

内部文書は交渉担当者が法務担当者に法的助言を求めたもので、交渉の経緯が記載されていた。会計検査院は昨年の検査に際して関連資料提出を求めたが、交渉担当者が法務担当者にこの要求を伝達しなかったという。太田氏は「大変申し訳なかった」と陳謝した。（時事通信 2018/02/19-12:30）

森友新文書 検査院の提出要求、法務部門に伝わらず

毎日新聞 2018年2月19日 22時49分(最終更新 2月20日 01時41分)



衆院予算委員会で学校法人「森友学園」への国有地売却問題について答弁する財務省の太田充理財局長（左）。右端は麻生太郎財務相＝国会内で2018年2月19日午前10時32分、川田雅浩撮影

財務省は19日、森友学園への国有地売却を巡り、今年1月以降に開示した新文書を昨年の会計検査院の検査に提出しなかったことについて、検査院による提出要求が近畿財務局の法務部門に伝わっていなかったと明らかにした。

太田充理財局長は同日の衆院予算委員会で「当初段階で

法務担当者に伝え、資料に気付く状況に至らなかった。（法務担当に）聞いていれば（文書に）気付いたはずだ」と指摘。「大変申し訳なかった」と陳謝した。近畿財務局内で、森友との交渉担当者が法務担当に検査院の要求を伝えていなかったという。

一方、会計検査院の河戸光彦院長は予算委で、当時近畿財務局に対して資料を提出した上で説明するよう求めたと説明。「（提出すべき）文書名は特定していなかった」と語った。

森友問題を巡っては、1月以降に計25件の新たな文書の存在が発覚した。財務省は「省内で法的な論点を検討した文書」だとし、森友側との交渉記録には当たらないと主張している。しかし新文書には、当時の財務局と森友学園の交渉経緯や主張が随所に記されており、野党は「文書は交渉記録そのものだ」と反発を強めている。【光田宗義】

財務相、佐川氏「十分職責全う」 衆院予算委で答弁

共同通信 2018/2/19 11:45



佐川宣寿氏＝2017年3月

麻生太郎副総理兼財務相は19日の衆院予算委員会で、森友学園問題を巡る過去の国会答弁が批判されている佐川宣寿国税庁長官について「国税の分野での豊富な経験を生かして、十分に職責を果たしている」と評価した。長官に任命した人事は適切で、野党が求める更迭は不要との認識を改めて示した形だ。

確定申告開始に合わせ国税庁前などで行われた抗議活動に、立憲民主党の国会議員も参加したことに関して「御党の指導で街宣車が（抗議活動を）やっていたという事実は知っている」と述べ、その後に発言を訂正した。立民の山崎誠、川内博史両氏への答弁。

麻生氏「街宣車、普通じゃない」 佐川氏罷免求める活動を疑問視

共同通信 2018/2/19 18:43

麻生太郎副総理兼財務相は19日午後の衆院予算委員会で、佐川宣寿国税庁長官の罷免を求めて国税庁前で16日に行われた抗議活動に関し、「市民団体主催の行動だ」とする野党側の主張を疑問視した。「街宣車まで持っている市民団体というのは珍しい。少々、普通じゃないとは思っ

た」と述べた。佐川氏の国会招致は不要との認識も改めて表明した。



衆院予算委で答弁する麻生副総理兼財務相＝19日午後

全国の税務署や特設会場で所得税の確定申告の受け付けが始まったことに関連し「混乱が生じたという報告は受けてない」と説明。各地の国税局前などで起こった抗議活動の影響は限定的だとの見方を示した。希望の党の柚木道義氏への答弁。



16日、国税庁前で佐川宣寿長官の罷免を求めるデモ参加者ら＝東京・霞が関

麻生氏、佐川氏への抗議デモは「立憲の指導」答弁後訂正
朝日新聞デジタル 2018年2月19日 13時26分

麻生太郎財務相は19日午前の衆院予算委員会で、確定申告初日の16日に国税庁前で佐川宣寿長官に抗議する集会があったことについて「御（おん）党（立憲民主党）の指導で、街宣車は財務省の前にやっておられた事実は知っている」と述べ、野党主導による動きだとの認識を示した。

同党の山崎誠氏の質問に答えた。その上で麻生氏は「ご指摘の行動を含め、確定申告の初日にもさまざまなご意見があった。佐川に関して、十分に経験を生かして職責を果たしていると認識している」と述べ、佐川氏の続投に問題はないとの認識を示した。

山崎氏は「市民団体主催の行動であり撤回、謝罪を」と求めたが、麻生氏は「御党の議員の方々も参加しておられた」と述べるにとどめた。続けて質問した同党の川内博史氏が、野党主導との麻生氏の発言について「訂正を」と重ねて抗議したところ、麻生氏は「見てただけで主催が主導か判断できない。自分たちで主導していないと言うのであれば、それは訂正させて頂く」と訂正した。

国税デモ「立民指導で街宣車」麻生氏...後に訂正

読売新聞 2018年02月19日 22時47分

麻生財務相は19日の衆院予算委員会で、16日に国税

庁前で行われた佐川宣寿・国税庁長官に対する抗議デモについて、「立憲民主党の指導で街宣車がやっておられたという事実は知っている」と述べた。

これに対し、立民の川内博史氏が「納税者の抗議行動だ。我々も（デモに）参加したが、指導はしていない」と反論し、答弁の撤回を求めた。麻生氏は「そういうもの（街宣車）が出てくるのは少々普通じゃないなと思った。（確定申告を）粛々と果たされている方も大勢いる」などと述べたが、訂正に応じた。

予算委では、学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省近畿財務局の内部文書を会計検査院に提出しなかったことについて、同省の太田充理財局長が「（文書に）気づかなかったというのが事実だ。大変残念で、申し訳ない」と重ねて謝罪した。

麻生財務相 「立憲が指導」撤回 佐川長官への抗議活動で

毎日新聞 2018年2月19日 21時38分(最終更新 2月19日 22時09分)

麻生太郎副総理兼財務相は19日の衆院予算委員会で、森友学園への国有地売却問題で佐川宣寿国税庁長官の罷免を求める抗議活動について質問した立憲民主党議員に対し、「御党の指導で、街宣車が財務省前で（抗議を）やっていた事実は知っている」と述べた。

しかし同党議員から「活動に参加したが、指導はしていない」と反論されると、「指導していないと言うのであれば、訂正させて頂く」と事実を確認していなかったことを認めて撤回した。

佐川氏は昨年の国会で、国有地売却に関する交渉文書を「廃棄した」と答弁。国税庁長官に就任して以降、記者会見を開いていないことも批判を浴び、確定申告が始まった16日に東京・霞が関の財務省前などで抗議活動が行われていた。

麻生氏は佐川氏について「豊富な経験を生かし、職責を果たしている」と評価し、罷免しない考えを改めて示した。

【水脇友輔】

「佐川国税庁長官は引き続き職責を」麻生副総理兼財務相
NHK 2月19日 11時39分

麻生副総理兼財務大臣は衆議院予算委員会で、確定申告の受け付け開始にあわせ、佐川国税庁長官の罷免などを求める抗議活動が各地で行われたことに関連し、佐川長官は経験が豊富だとして、引き続き職責を果たしてもらいたいという考えを示しました。

去年の所得を申告する確定申告の受け付けが先週始まったのにあわせて、国税庁や各地の国税局の前では、森友学園への国有地売却問題で財務省の理財局長として、「交渉記録は廃棄した」と答弁していた佐川国税庁長官の罷免などを

求める抗議活動が行われました。

これについて、19日の衆議院予算委員会で立憲民主党が質問したのに対し、麻生副総理兼財務大臣は「そうした行動を含めて、さまざま意見があったが、納税される方々が円滑に申告できるように会場の運営に全力で取り組む」と述べました。

また、佐川長官については「豊富な経験がある佐川長官は、国税の分野で十分に職責を果たしていける」と述べました。一方で、麻生副総理は「立憲民主党の指導で街宣車が財務省の前に来たことは承知している」と述べ、「市民団体の行動だ」として撤回を求められました。

これに対し、麻生副総理は「主催者は知らないが、立憲民主党の議員も出席していたと理解している」と反論しましたが、その後、「自分たちで指導していないと言うなら、訂正させていただく」と述べました。

JNN19日18時31分

麻生財務相、抗議デモめぐる答弁を「訂正」

先週、国税庁周辺で市民団体が行った佐川長官の罷免を求める抗議デモについて、麻生財務大臣は国会で「立憲民主党の指導でやっていた」などと述べましたが、立憲民主党側からの抗議を受け、「訂正する」と述べました。

先週16日に国税庁周辺で行われた佐川長官の罷免を求める抗議デモをめぐり、立憲民主党の山崎議員は19日の衆議院予算委員会で、「多くの国民が抗議行動で集まった。この事実を財務大臣としてどう受け取ったか」と迫り、麻生氏は次のように答えました。

「御党（立憲民主党）の指導で街宣車が財務省の前に当日やっておられたという事実は私も知っております。ご参加されたかどうか知りませんが」（麻生太郎財務相）

これに対し、続いて質問に立った立憲民主党の川内議員が「納税者の抗議行動だ。立憲民主党は参加はしたが主導はしていない」と批判し、麻生氏は、「指導していないというのであれば訂正をする」と述べました。

しかし、この後、麻生氏が「街宣車まで持っている市民団体は珍しい」と発言したことに再び野党側が反発。

「街宣車まで持っている市民団体というのは珍しいなど思いながら先ほど伺ったが、なんとなくそういうものが出ているというのは、少々普通じゃないなとは思った」（麻生太郎 財務相）

「ちょっと今の財務大臣、発言は私は看過できない。少々普通じゃないというのはどういう意味ですか」（希望の党 柚木道義 衆院議員）

希望の党の柚木議員は「デモに参加されている方は普通じゃない方なのか」などと強く反発しましたが、麻生大臣は全国の税務署などで「混乱が生じたという報告を受けているわけではない」と、追及をかわしました。

「学者生命賭けた戦いに負けた」 民進支持の井手氏嘆く
朝日新聞デジタル南彰 2018年2月18日11時27分



政

策勉強会「連合 政策・制度推進フォーラム」（連合フォーラム）の初会合で講演する井手英策・慶応大教授＝16日、東京・永田町の憲政記念館、南彰撮影

「学者生命を賭けた戦いは負けた」

民進党の政策づくりに関わった慶応大の井手英策教授が16日、連合の政策勉強会「連合フォーラム」で講演し、昨年秋の同党の分裂劇をこう嘆いた。民進時代に井手氏を頼った前原誠司・前代表ら民進出身議員を前に、「僕の愛した民進党が三つに分かれ、大勢の皆さんがいまだに苦労している。この現実を僕は何よりも悲しい」と訴えた。

財政社会学が専門の井手氏は昨年3月の民進党大会で講演。前原氏が打ち出した経済社会政策「All for All（みんながみんなのために）」を支えた。ところが同年9月、その前原氏が希望の党への合流を決断し、民進は分裂した。

井手氏はこの日の講演で、希望への合流を「青天のへきれきだった。皆さんと作ってきた政策がこれで木っ端みじんになるという不安を感じた」と吐露。学者生命を賭けて民進党に期待してきた思いに触れ、「皆さんを説得しきれなかった悔いだけが、僕の両肩に重くのしかかっている」と振り返った。

井手氏はまた、「野党が合流する、一つになる、そんなのは器の話に過ぎない。器の形は地道な議論の結果に過ぎない」とも指摘。「本当の意味ですべての働く人たちの幸福を追い求めるような政治の土台を作ってください」と呼びかけ、最後にこう語った。

『敗北者』がこの場に居座り続けるのは無様であり、生き恥をさらすに等しい。でももし、皆さんにお許しいただけるならば、残された学者生命を皆さんと一緒に燃焼し尽くしたい」（南彰）

新党構想を明言＝希望国対委員長

希望の党の泉健太国対委員長は19日、東京都内のホテルで開いた自身の政治資金パーティーであいさつし、民進党と合流し新党結成を目指す構想について「新党はやりませ、やらせていただきたい」と述べ、希望幹部として初めて公の場で明言した。

同席した希望の古川元久幹事長も「一日も早く、泉氏が言った新しい党が実現することを祈念したい」と語った。
(時事通信 2018/02/19-20:14)

産経新聞 2018.2.19 21:31 更新

野党再編へうごめく衆院民進 岡田克也氏、希望に「小池カラー」払拭圧力 江田憲司氏は超党派グループ設立



民進党両院議員総会で、統一会派結成

についての協議に臨む「無所属の会」の岡田克也代表＝17日午前、東京・永田町の民進党本部（斎藤良雄撮影）

岡田克也常任顧問や江田憲司元代表代行ら民進党籍を持つ衆院議員が野党再編に向けた動きを活発化させている。立憲民主党との連携模索と並行して、希望の党に対して小池百合子前代表（東京都知事）のカラーを消し去るよう迫り、分裂した民進党系勢力の再構築を狙う。ただ、岡田氏らと参院中心の民進党執行部の連携不足は深刻で、再編が実を結ぶかは見通せない。

江田氏は19日、神奈川県庁で記者会見し、民進、立憲民主、希望3党横断型の政治グループ「民権かながわ」の設立を発表した。江田氏と立憲民主党の阿部知子、希望の党の本村賢太郎両衆院議員が幹事に就き、地方議員約100人が参加して4月に活動を始める。会長には政界引退した藤井裕久元財務相を迎える。

江田氏は「広く民間に裾野を広げなければ自民党に対抗できない」と訴え、草の根運動による政権交代に意欲を示した。江田氏は「ブリッジの会」と称する3党議員の懇親会を定期的に関き、連携の地ならしに余念がない。

岡田氏も立憲民主党との会派結成に向け、同党の枝野幸男代表に近い赤松広隆衆院副議長と会談するなど、糸口を探っている。一方、希望の党には「はじめ」を重ねて求め「小池カラー」の払拭を促す。希望の党が分裂前の民進党の政策に戻せば連携交渉の余地はあるということだ。

希望の党が昨年衆院選で訴えた安全保障法制の実質的容認などを修正する見解を発表し、党創設メンバーとの分党協議に入ったのは、岡田氏らの「圧力」が奏功した結果でもある。

ただ、民進党執行部は岡田氏らとは別ルートで希望の党との合流を模索しており、折に触れ不一致が露見している。岡田氏は13日の記者会見で党執行部主導の合流構想に対し「一つの党になることは了解が得られない」と不快感を示した。

希望の党にも衆院民進党に振り回されることへの不満がくすぶる。岡田氏や野田佳彦前首相らは旧民主党政権の負のイメージでもあり、中堅議員は「ようやく壊れた『ガラスの天井』が元に戻ってしまう」とぼやいた。（奥原慎平、小沢慶太）

民進 野党連携実現に向け 立民と希望に幹事長会談呼びかけ

NHK2月19日 17時34分



民進党の増子幹事長は記者会見で、野党連携を実現するため、今週中にも立憲民主党と希望の党に3党の幹事長会談を呼びかけたいという考えを示しました。

去年10月の衆議院選挙で、民進党が立憲民主党と希望の党の3党に分裂したのを受けて、連合は来年の参議院選挙などに向けて野党間の連携を促すため、先週、野党の国会議員が政党の枠組みを超えて政策を議論する組織を発足させました。

民進党の増子幹事長は記者会見で、「連合の組織の設立に合わせて、立憲民主党と希望の党の幹事長にもう1度、安倍政治に対する態勢を一緒に作り上げようと呼びかけたい」と述べ、今週中にも立憲民主党と希望の党に3党の幹事長会談を呼びかけたいという考えを示しました。

裁量労働制データで追及へ きょう総理出席集中審議 ANN2018/02/20 00:05

裁量労働制に関する労働時間のデータを巡って与野党の対立が激しさを増すなか、20日、国会では安倍総理大臣が出席して集中審議が行われます。

立憲民主党・辻元国対委員長：「なぜおわびをしたのか、そこに至る経過はどうなのか、ここをはっきりしてもらわないと大臣の責任問題にもつながっていくんじゃないかと」

加藤厚生労働大臣は、19日の予算委員会で裁量労働制の労働者の方が一般労働者よりも労働時間が短いというデータについて、「調査方法が不適切だった」と謝罪しました。これに対し、野党側は加藤大臣が7日にはデータの不備を把握していながら公表が遅れたことに反発し、一部の野党が審議の途中で退席するなど議論が紛糾しました。20日の集中審議では、安倍総理や加藤大臣の関与などを追及する方針です。

裁量労働 予算案審議スケジュールにも波紋

毎日新聞 2018年2月19日 21時48分(最終更新 2月19

日 22時17分)

政府・与党が想定する 来年度予算案の審議日程	
20日	衆院予算委・集中審議 (7時間)
21日	同・中央公聴会
22日	同・集中審議(午後)
23日	同・分科会
28日	同・締めくくり総括質 疑、採決
27日	衆院本会議で可決、参院 へ送付
※3月2日までに参院へ送付す れば、憲法の規定で年度内成 立が確定	

政府・与党が想定する来年度予算案の審議日程

裁量労働制に関する厚生労働省のデータ問題は、2018年度当初予算案の審議スケジュールにも波紋を広げている。与党は、予算案を3月末までに成立を確定させるため、同月2日までに参院へ送る構えで、衆院予算委で今月26日に採決し、27日の衆院本会議で可決させる日程を描く。しかし野党は裁量労働問題を奇貨として抵抗を強め、来週の衆院通過を巡る綱引きが激化している。

これまで予算審議は「与党ペース」で順調に進んできたが、今回の厚労省の予想外と言える不手際に対し、与党は「なぜこんなことになるんだ。すんなりとはいかないだろう」(公明党幹部)といらだちをあらわにした。

与野党は既に、(1)20日に衆院予算委で安倍晋三首相や加藤勝信厚労相らが出席して7時間の集中審議を開催(2)予算案採決の前提となる中央公聴会を21日に開く――ことで合意している。さらに与党側は、26日に締めくくり総括質疑と委員会採決に踏み切り、27日の衆院本会議で予算案を通過させたい考えだ。

これに対し野党は、今週を予算審議の「ヤマ場」と位置づけており、22日にも開催が見込まれる集中審議などで裁量労働、森友学園問題をさらに追及する構えだ。【村尾哲】

JNN19日17時20分

今国会“最重要法案”で失点、政府・与党の反応は

政府が今の国会で最重要と位置づける働き方改革関連法案での失点ですが、政府はどう受け止めているのか、官邸キャップ・遊佐記者の解説です。

19日の国会では、この問題が大きくクローズアップされていて、所管する加藤厚生労働大臣は「深くおわび申し上げる」という言葉を30分あまりで実に6回も口にしました。また、大臣経験者の1人は「厚生労働省はメチャクチャだ」と述べているほか、自民党ベテラン議員も「厚生労働省がたるんでいる」と、与党側からも厚労省への批判が相次いでいます。

Q. 政府・与党の国会運営には影響はあるのでしょうか？

最大のポイントは政府・与党が目指している来年度予算案の今月内の衆議院通過が可能になるかどうかです。20日と21日には予算委員会で総理が出席する集中審議が行われる見通しで、政府・与党は早ければ来週月曜(26日)、どんなに遅くとも今月中には衆議院を通過させたい考えです。

これまでの審議は与党ペースで着実に進んでいて、自民党のベテラン議員の1人は「普通なら法案が吹っ飛んでしまう事態なのに、野党の攻め方が弱く、委員会もほぼ予定通り」というふう指摘しています。

ただ、野党側は森友学園への国有地売却問題とあわせて急浮上したこの問題で攻勢を強めたい考えで、総理が出席する集中審議の中身次第では政府・与党が戦略の練り直しを迫られる場面も出てきそうです。

働き方改革法案は「没だ」 野党6党、提出断念を要求へ 朝日新聞デジタル2018年2月19日16時46分

裁量労働制で働く人の労働時間について安倍晋三首相が国会答弁を撤回した問題で、野党6党の国会対策委員長は19日、国会内で会談し、安倍政権が今国会への提出をめざす「働き方改革関連法案」の提出をとりやめるよう政府に求める方針で一致した。首相答弁の元となった厚生労働省のデータ問題を「(法案の)根本を揺さぶる大問題」と重視するためだ。

会合後、立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は記者団に、「働く人の働き方や人生、命の問題にもつながる。根幹のデータがごまかしであったら、この法案は没だ」と強調。厚労相の諮問機関、労働政策審議会に法案を差し戻し、新たに労働時間の調査をして法案を作り直すべきだとした。

野党6党は19日午前に厚労省からのヒアリングを2回開催。さらに聞き取りが必要だとして、同日夕にも実施し、政府への追及を強めている。

働き方改革関連法案の提出認めず 野党6党一致 NHK2月19日17時31分

立憲民主党など野党6党の国会対策委員長が会談し、政府が提出する方針の働き方改革の関連法案について、長時間労働を規制する一方で、助長しかねない内容も含まれ矛盾しているとして、提出は認められないという認識で一致しました。

働き方改革をめぐる、安倍総理大臣がさきに撤回した国会答弁のデータを、厚生労働省が精査した結果を報告したのを受けて、立憲民主党、希望の党、民進党、共産党、自由党、社民党の野党6党の国会対策委員長が国会内で会談し、対応を協議しました。

この中で野党6党は、国会審議を通じて、引き続き安倍総理大臣や加藤厚生労働大臣にデータの内容が伝えられた経

緯などを追及していく方針を確認しました。そのうえで、政府が提出する方針の働き方改革の関連法案について、時間外労働に上限を設け、長時間労働を規制する一方で、それを助長しかねない裁量労働制の見直しを行うとしており矛盾しているとして、提出は認められないという認識で一致しました。

このあと立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し、「それぞれの調査結果を都合のいいようにひっつけて国会で答弁することは、国民を欺く行為だ。法案の提出は認められず、厚生労働省の労働政策審議会に差し戻すべきだ」と述べました。

働き方改革関連法案 提出前から与野党が激しいさや当て NHK2月20日 4時42分

働き方改革をめぐり、野党側は、安倍総理大臣が国会答弁を撤回するまでの経緯を追及するとともに、関連法案の提出は認められないと攻勢を強めています。これに対し、政府・与党は、重要な改革であり今の国会で法案を成立させる方針に変わりはないとしていて、法案提出前から与野党のさや当てが激しくなっています。

働き方改革をめぐっては、安倍総理大臣が今月14日に衆議院予算委員会で裁量労働制で働く人の労働時間についての答弁を撤回し、厚生労働省は19日、答弁の基にした一般労働者と裁量労働制で働く人のそれぞれの労働時間の調査方法が異なり単純に比較できないものだったと説明して、謝罪しました。

衆議院予算委員会は20日に集中審議を予定していて、立憲民主党や希望の党など野党6党は「厚生労働省は今月7日までに調査に不備があると把握したにもかかわらず14日まで答弁を撤回しておらず、事実を隠蔽しようとした疑いがある」として政府を追及する方針です。

また野党側は、裁量労働制の適用対象の拡大などを盛り込んだ働き方改革関連法案の取り扱いについて、「裁量労働制をめぐる調査の信頼性が崩れた以上、提出は認められない」として攻勢を強めています。

これに対し政府・与党は、「裁量労働制の拡大などは多様で柔軟な働き方を可能とする極めて重要な改革だ」として、今の国会で法案を成立させる方針に変わりはないとしていて、法案提出前から与野党のさや当てが激しくなっています。

裁量労働、異なるデータ比較=政府「不適切」と陳謝



衆院予算委員会に臨む加藤勝信厚生労働相=19日午前、国会内

安倍晋三首相が裁量労働制に関する答弁を撤回した問題で、厚生労働省のデータは、異なる質問をして、裁量労働制で働く人より一般労働者の労働時間の方が長くなりやすい調査を基にしていたことが分かった。厚労省が19日午前の衆院予算委員会理事会に報告した。野党側は政府により詳細な説明を求め、この後開かれた予算委の審議は中断した。

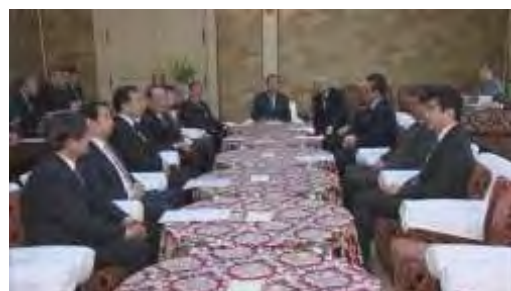
同省が発表した調査結果によると、一般労働者の残業時間は1カ月のうち「最も長い日」のデータを使用。これに法定労働時間の8時間を単純に加えて1日の労働時間を算出した。一方、裁量労働制は通常の1日の労働時間を用いていた。首相答弁はこうしたデータを基に作成された。

立憲民主党や希望の党など野党6党は19日、国会内で合同会議を開催し、厚労省の担当者から説明を聴取。「データは故意に捏造(ねつぞう)したのではないか」として、首相答弁に至る経緯を追及する方針だ。

これに関し、菅義偉官房長官は記者会見で「異なる仕方で選んだ数値を比較したことは極めて不適切だと認識している」と陳謝。野党側が裁量労働制を盛り込んだ「働き方改革」関連法案の再検討を求めていることに関しては、「働く方々にとって重要な改革で、実現に全力で取り組む」との考えを重ねて示した。

疑義が生じているのは、厚労省の2013年度労働時間等総合実態調査で、裁量労働制による労働者は一般労働者よりも労働時間が20分程度短いとの内容。首相はこれに基づき、裁量労働制の利点を強調、その後に撤回した。加藤勝信厚労相はデータを撤回し、精査するとしていた。(時事通信 2018/02/19-13:10)

働き方改革の国会答弁 首相が撤回 公明「政府は緊張感を」 NHK2月19日 14時32分



安倍総理大臣が働き方改革に関連した国会答弁を撤回したことについて、公明党は政府与党協議会で、「あつてはならないことだ」として政府に緊張感を持って対応するよう求めました。

協議会には、政府側から菅官房長官らが、与党側から自民・公明両党の幹事長らが出席しました。

この中で公明党の井上幹事長は、安倍総理大臣が働き方改

革に関連した国会答弁を撤回したことについて、「厚生労働省が比較してはいけないデータを示して、答弁を撤回しおわびするという事になったが、あってはならないことだ」と述べました。また、大口国会対策委員長も、「細心の注意を払う必要があった」と指摘しました。これに対し菅官房長官は、「緊張感を持ってやっていきたい」と述べました。

このあと自民党の二階幹事長は記者会見で、「何か問題があれば、野党が国会で対応してくるのは当然なので、指摘を受けないようしっかり対応することが必要なのは言うまでもない。政府は、注意喚起をしっかりとってもらいたい」と述べました。

首相の答弁撤回 「データ比較が不適切」厚労相陳謝 NHK2月19日 18時08分



加藤厚生労働大臣は衆議院予算委員会で安倍総理大臣が、さきに働き方改革に関連した国会答弁を撤回したことについて、「異なる方法で選んだデータを答弁で比較したのは不適切だった」として、陳謝しました。

働き方改革をめぐり安倍総理大臣はさきに衆議院予算委員会で、「裁量労働制で働く人の労働時間は、平均的な人と比べれば、一般労働者よりも短いというデータもある」とした先月の国会答弁を撤回しました。

厚生労働省は19日、衆議院予算委員会の理事会で答弁のもとにしたデータの調査方法が異なり、単純に比較できないものだったと釈明し、謝罪しました。

このあと開かれた衆議院予算委員会で加藤厚生労働大臣は、「平均的な人の労働時間について一般労働者と裁量労働制で働く人とを、異なるしかたで選んだ数値で比較していたのは不適切だった。深くおわび申しあげる」と述べ、陳謝しました。

また加藤大臣は、厚生労働省の労働政策審議会で働き方改革の関連法案の審議をやり直すよう求められたのに対し、「審議会には、一般労働者と裁量労働制を比較するようなデータは出していない。さまざまな視点で議論され、『おおむね妥当』と答申をいただいている」と述べその必要はないという認識を示しました。

一方、委員会では、加藤大臣が今月7日に事務方から調査方法が異なっていたと説明を受けたことを明らかにし、野党側は「8日以降の質疑でその事実を隠蔽していた」などと批判しました。

このため加藤大臣は、「裁量労働制についてどういう調査をしたのかを精査すると言っただけで、隠蔽したわけではない」と述べ、理解を求めました。

しかし、立憲民主党、希望の党、衆議院の会派「無所属の会」は、加藤大臣の答弁に納得せず、夕方、委員会を途中で退席しました。

働き方改革の答弁 単純比較できないデータだったと厚労省謝罪

NHK2月19日 18時55分

安倍総理大臣が働き方改革に関連したデータをめぐり国会答弁を撤回したのを受け、厚生労働省は19日、衆議院予算委員会の理事会で、答弁の基にしたデータの調査方法が異なり単純に比較できないものだったと釈明し、謝罪しました。

働き方改革をめぐり、安倍総理大臣は先の衆議院予算委員会で「裁量労働制で働く人の労働時間は、平均的な人と比べれば一般労働者よりも短いというデータもある」とした国会答弁を撤回しました。

これを受けて厚生労働省は19日、幹部が衆議院予算委員会の理事会に出席して、答弁の基になったデータを精査した結果を報告しました。

この中で厚生労働省は、一般労働者と裁量労働制で働く人とで労働時間の調査の方法が異なっていて、単純に比較できないものだったと釈明しました。また、一般労働者のデータの中に、1日の時間外労働を45時間とするなど、少なくとも3件の誤りが確認されたと説明しました。そのうえで「ご迷惑をおかけして申し訳ない」と謝罪しました。これに対して野党側は、「データの取り扱いが不適切で、国民に大きな誤解を与えるものだ」と反発し、さらに説明するよう求めました。

厚生労働省の説明詳細

一般の労働者と裁量労働制で働く人の労働時間を異なる質問の回答で比較していた経緯について、会見で厚生労働省の土屋喜久大臣官房審議官は「厚生労働省の審議会で使う基礎資料として平成25年度内にまとめた。その後、平成27年3月に当時の民主党の厚生労働部門会議で一般の労働者と裁量労働制で働く人の労働実態を見ることができるデータがないかといった議論を受けて初めて参考資料として提出した」と説明しました。

その際、問題のデータを1枚の表にして提出したということで「提出した資料は比較を意識して作ったものではない。部門会議でも特段、議論があったとは認識していない」と述べました。

しかし、会見によりますと異なる質問の回答で比較したデータは、その後、省内で十分確認されないまま国会での答弁でも引用されていたということです。

また、同様の方法で平成17年にも調査を行っていたとい

うことです。

裁量労働制で働く人の方が労働時間が短いとするデータはほかにはないということで、土屋審議官は「裁量労働制の方が労働時間が短いと見せかけるために意図的にデータを利用したのではないか」との質問に対して「異なる方法で選んだ数値を比較したことは不適切だったが意図的ではなかった」と説明しました。

また、なぜ今回の質問方法をとったかについては『一般の労働者』については、長時間労働の実態を把握するために最長の時間を記録したが、『裁量労働制で働く人』については、状況を把握するため平成17年の前回調査と同様の方法で行った」と調査の趣旨が異なっていたと説明しました。今後については「今後、データそのものを取り直すとかそういうことではない。関係者の処分については私の立場からは申し上げることができるものではない」と説明しました。

そのうえで裁量労働制を適用する業務の拡大を盛り込んだ「働き方改革の関連法案」への影響については「制度の見直しという意味においてこれまで審議してもらったことを実現していく重要性を説明しながら法案の準備を進めていきたい」と述べました。

単純比較できないデータとは？

厚生労働省によりますと、安倍総理大臣が答弁を撤回した基となったデータは平成25年4月から6月にかけて、厚生労働省が全国の1万1575の事業所を対象に行った「労働時間等総合実態調査」です。

調査結果では1日あたりの労働時間が一般の労働者が9時間37分、企業の中核部門で経営に関わる企画などにあたる「企画業務型」の裁量労働制の人が9時間16分で、厚生労働省はそれぞれの事業所ごとに労働時間が「平均的な人」を1人選んで、聞き取り調査などを行ったと説明していました。

しかし、19日に公表された内容によりますと、一般の労働者は1か月間で時間外労働が最も長い日の時間を聞いていたのに対し、裁量労働制で働く人に対しては1日の労働時間を聞く内容になっていたということです。

また一般の労働者では、法定労働時間の8時間以外に1日の時間外労働の時間が「15時間を超える」と回答した事業所が9件あったほか、中には「1日45時間」などと記入していたのに調査結果に盛り込まれていたケースも少なくとも3件あったということです。

会見の冒頭で厚生労働省の土屋喜久大臣官房審議官は「答弁の撤回、調査の精査でご迷惑をおかけし、深くおわびします」と謝罪しました。

野党6党 データ故意に作ったかと疑問や指摘

立憲民主党、希望の党、民進党、共産党、自由党、社民党の野党6党は、厚生労働省の担当者からヒアリングを行いました。

そして6党からは、『裁量労働制で働く人のほうが一般労働者よりも時間外労働が短い』というデータを故意に作ったのではないかとといった疑問や、「調査結果が報告されるまで、時間がかかりすぎている」などの指摘が相次ぎました。

また野党6党は、厚生労働省が精査した結果は安倍総理大臣にデータの内容が伝えられた経緯などの報告が不十分だとしてさらに説明を求めていくことを確認しました。

立民 逢坂氏「極めて不適切で誤解与える調査手法」
衆議院予算委員会で野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の逢坂誠二衆議院議員は記者団に対し、「厚生労働省が現場にどのような指示をしたのか全く説明がなく、ただ『こういう実態だった』と言われても調査とは言えず、全く不誠実な対応だ。調査方法が違うものを2つ並べて、どちらかの時間が長いとか、短いとか言うのは、極めて不適切で、国民に相当大きな誤解を与える調査手法だ」と述べました。官房長官「比較は極めて不適切だった」

菅官房長官は午前の記者会見で、『裁量労働制のほうが労働時間が長くなる』という指摘を受け、『こうしたこともある』という例として紹介したものの、平均的な労働者の労働時間について、一般労働者と裁量労働者で異なるしかたで選んだ数字を比較していたことは極めて不適切だったと述べました。

そのうえで、菅官房長官は「働き方改革は、長年にわたって議論されながら結論が得られなかった、罰則付きの時間外労働の上限規制の導入、同一労働同一賃金の実現に向けたガイドラインの提起や関係法令の整備など、極めて重要な改革だと考えており、実現に向けて全力で取り組んでいきたい」と述べました。

さらに、菅官房長官は午後の記者会見で、「裁量労働制の見直しや『高度プロフェッショナル制度』の創設は、働く人の健康を確保する措置を使用者側に義務づけたうえで、一人ひとりの事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択するもので、働く人々にとっても極めて重要な改革だと考えており、今国会での法案の提出、成立の方針に全く変わりはない」と述べました。

菅長官「極めて不適切」裁量労働制と異なる聞き方で調査
朝日新聞デジタル 齋川俊、米谷陽一 2018年2月19日 13時30分



衆院予算委理事会に臨む与野党の理事ら＝19日午前8時33分、国会内、岩



下毅撮影

裁量労働制で働く人の労働時間について「一般労働者より短いデータもある」とした国会答弁を安倍晋三首相が撤回した問題で、厚生労働省は19日朝、衆院予算委員会の理事会に対し、首相の答弁の根拠となったデータが、裁量労働制で働く人より一般労働者の労働時間の方が長い集計結果が出やすい調査を元にしていたことを明らかにした。

厚労省幹部は理事会で、一般労働者に「最長」の残業時間を聞く一方、裁量労働制で働く人には単に労働時間を尋ねていたと説明した。質問そのものが異なる調査の結果を比較しており、データを不適切に利用したことを認めた。

答弁の根拠になったのは厚労省が2013年に公表した「労働時間等総合実態調査」。政府はこの調査を元に、「平均的な人」の1日あたりの労働時間は、一般労働者より裁量労働制で働く人の方が平均20分前後短いと説明した。

厚労省は、調査で使った質問票から、比較した二つの質問項目を抜粋して提示。両項目について、対象の1万1575事業所で聞き取った具体的な時間数の書かれた一覧表も示した。野党は、調査にあたって厚労省が各労働局に出した指示の内容についても資料を求めていたが、19日朝の理事会では開示されなかった。厚労省労働基準局の土屋喜久審議官は理事会後に省内で記者会見し、異なる前提の二つのデータを比較したことについて「不適切だった」と陳謝した。

会見では、問題のデータは15年3月の旧民主党の部会で同党の求めに応じて初めて提示したと説明。その際、不適切なデータの比較だと気がつかずに資料をまとめたと説明した。このデータが、同年7月の塩崎恭久厚労相（当時）の国会答弁や今回の首相の答弁に使われた。今年2月1日に野党がデータに疑義を示し、その後、不適切であることが発覚したという。

菅義偉官房長官は19日午前の記者会見で「平均的な者の労働時間について、一般労働者と裁量労働者で異なる仕方を選んだ数値を比較していたことは極めて不適切だった」との見解を示した。一方で「この労働時間を比較したデータは、(裁量労働制に関する)労働政策審議会の審議には提供していない」とも強調した。

首相は1月29日の衆院予算委員会で「平均的な方で比べれば、一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁。データに疑義があると野党から追及を受け、答弁を撤回した。(贅川俊、米谷陽一)

厚労省 裁量労働 異なる前提で残業比較 首相答弁撤回

回

毎日新聞 2018年2月19日 12時03分(最終更新 2月19日 12時59分)

首相の国会答弁撤回を巡る経過

1月	29日	安倍首相が厚生労働省の調査データを引用して裁量労働制による「時短」を強調
	上旬	データでは1日平均23時間働く人が複数存在することなどから野党が追及
2月	9日	加藤厚労相がデータ精査の方針
	14日	首相が答弁を撤回、謝罪
	15日	厚労省が裁量労働制の労働時間は一般より短いことを示すデータを他に持たないことが判明
	19日	厚労省が精査結果を公表

首相の国会答弁撤回を巡る経過

裁量労働制に関する厚生労働省のデータに疑義が生じている問題で、厚労省は19日、1日の残業時間についての質問項目が一般労働者と裁量労働制の労働者で異なっていたとする調査結果を明らかにした。一般労働者は残業が最長だった日の時間を調べたのに対し、裁量労働制では単に1日の労働時間を調べていた。一般労働者の労働時間が長くなるような調査だったことになり、データの比較に問題があった。

政府は今後、裁量労働制の対象拡大を盛り込んだ働き方改革関連法案の提出に向けて手続きを進める方針だが、野党は「捏造(ねつぞう)データだ」と反発を強めている。

問題となっているのは、厚労省が2013年に実施した「労働時間等総合実態調査」。全国の1万1575事業場ごとに「平均的な人」を1人選んで残業時間などを調べた。厚労省はこの結果を基に、企画業務型の裁量労働制で働く人の1日の労働時間は9時間16分で、一般労働者の9時間37分より短いというデータを算出した。

安倍晋三首相は1月29日の衆院予算委員会でデータを引用して裁量労働制の利点を強調したが、野党の調査で疑問点が次々と明らかになり、14日に答弁を撤回。厚労省がデータに問題はないかを精査していた。

厚労省によると、1日の残業時間を調べた際、一般労働者には1カ月で残業が最も長い日の時間を質問していた。一方、裁量労働制では賃金台帳の記録などを基に、1日の労働時間を聞く内容になっていた。

また、元の調査によると、9事業場に1日の労働時間が23時間を超えるという、信ぴょう性が疑われるケースがあった。個別にデータを確認したところ、残業時間が「1日45時間」など誤記と考えられるケースが少なくとも3件確認された。さらに、何らかの原因で突発的に残業時間が長くなっていったとみられる事例もあった。【古関俊樹、後

藤豪】

ことば「裁量労働制」

実際に働いた時間でなく、あらかじめ決めた「みなし労働時間」を基に残業代込みの賃金を支払う制度。仕事の進め方や時間配分を自分で決められる労働者に限り適用できる。公認会計士や新聞記者など専門性の高い業務をする労働者が対象の「専門業務型」と、企業の中核で企画立案などをする労働者が対象の「企画業務型」の2種類がある。政府は働き方改革関連法案で、営業職の一部への対象拡大を目指している。

野党「捏造」と一斉反発＝裁量労働、与党は強気

安倍晋三首相が今国会の最重要課題に位置付ける「働き方改革」関連法案について、厚生労働省は19日、撤回に追い込まれた首相答弁の根拠となった調査データの不備を認めた。野党は「捏造（ねつぞう）」「土台が崩れた」と猛反発し、法案提出の断念を迫った。政府・与党は今国会への提出を押し通す強気の構えだ。

「根幹のデータがごまかしだったならば法案はボツだ」。立憲民主党の辻元清美国対委員長は19日、国会内で記者団にこう強調した。立憲など野党6党は国対委員長会談を開き、政府内で法案を再検討する必要があるとして、今国会への提出を見送るよう求める方針で一致。6党は厚労省担当者と呼んでの合同ヒアリングも計3回開いて、政府側を追及した。

働き方改革は、多様な労働形態を認めることで労働時間の短縮を図りつつ生産性を上げるのが狙い。このため首相は、厚労省の調査データを引用しながら裁量労働制の利点を強調していた。

だが、このデータは一般労働者の残業が「最長の日」と、裁量労働制で働く人の労働時間を比べ、一般労働者の方が長くなるとしたものだった。野党には、政府が裁量労働制の対象拡大を目指し、都合のいいデータを抽出したと映る。共産党の小池晃書記局長は記者会見で「意図的に比較すべきでないデータを比較した。捏造だ」と批判した。

政府側は「意図的に数字を作って出したものではない」（厚労省幹部）と説明。安倍政権下で、同省提出法案に何度も条文ミスが見つかっており、与党では「厚労省のテロだ」との声も漏れる。

首相は年頭会見で、今国会を「働き方改革国会」と銘打っており、法案提出断念となれば大打撃。政府は法案策定にデータが直接、関係していないとして、内容を変更せずに提出する方針だ。（時事通信 2018/02/19-19:59）

野党「捏造ではないか」厚労省を批判 裁量労働制問題

朝日新聞デジタル 斉藤太郎、別宮潤一 2018年2月19日 11時25分



衆院予算委に臨む加藤勝信厚労相（中央）＝19日午前8時56分、岩下毅撮影

野党は19日朝、国会内に厚生労働省の担当者呼び、裁量労働制をめぐる安倍晋三首相が撤回した答弁の根拠に関する精査結果について説明を受けた。同省担当者が「（根拠となるデータが）不適切だったと認識しており、深くおわび申し上げます」と謝罪。これに対し、「故意に捏造（ねつぞう）したのではないのか」（希望の党の山井和則衆院議員）といった批判が相次いだ。

厚労省は一般労働者で最も長い残業時間をもとに答弁が作られていたなどと説明。山井氏は「故意に、裁量労働制が短く一般労働者が長いというデータを作ったのではないのか」と指摘した。立憲民主党の初鹿明博衆院議員も「一番長い時間をとった数字だとわかった上で答弁させていたのではないのか」と追及。厚労省の担当者はデータの確認が不十分だったと釈明した。

一方、衆院予算委員会も紛糾した。委員会に先立って開かれた理事会で厚労省の担当者が20分余りにわたって精査結果を説明。終了後、野党筆頭理事を務める立憲の逢坂誠二氏は「まったく精査結果になっていない」と指摘した。

逢坂氏は立憲議員が働き方改革に関する質問に入る直前で厚労省の説明が不十分だとし、審議の中断を要求。与党は審議の続行を求めたものの、一時審議がストップした。

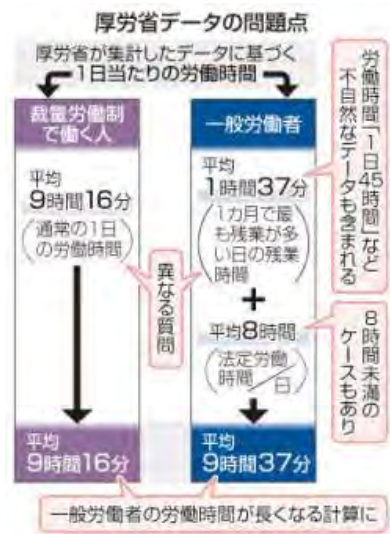
野党側は今週を「今国会の天王山」（立憲幹部）と位置づける。裁量労働制の不適切なデータ問題に加え、学校法人「森友学園」への国有地売却問題で答弁してきた財務省の佐川宣寿・前理財局長（現国税庁長官）の国会招致も引き続き要求。安倍政権への攻勢を強める。（斉藤太郎、別宮潤一）

働き方法案、提出へ攻防＝厚労省、裁量労働で不適切データ

安倍晋三首相が裁量労働制に関する答弁を撤回した問題で、厚生労働省は19日、衆院予算委員会に、異なる質問項目で得たデータを基に答弁を作成していたと報告した。政府が今国会に提出を予定する「働き方改革」関連法案に含めた裁量労働制の対象拡大の根拠が崩れた形。野党側が法案の提出断念に追い込もうと攻勢を強めるのに対し、政府・与党は、月内提出の構えを崩しておらず、攻防が激しくなってきた。

加藤勝信厚労相は19日の衆院予算委員会で誤ったデータの使い方について「不適切だった。深くおわびする」と

陳謝。質疑で立憲民主党の高井崇志氏らは辞任を迫ったが、加藤氏は「責任は大臣が負うべきだと思っている」と述べるにとどめた。



厚生省が誤りを認めたのは、2013年度労働時間等総合実態調査で、裁量労働制による労働者は一般労働者よりも労働時間が20分程度短いとの内容。一般労働者の残業が「最長の日」と、裁量労働制で働く人の1日の実際の労働時間を比べて一般労働者の方が長くなるとしていた。

首相は「裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、平均的な方で比べれば一般労働者よりも短いというデータもある」と裁量労働制の利点を挙げていたが、その根拠が失われることになる。厚生省はこの誤った比較以外に裁量労働制の方が一般より短いとのデータはないとしている。

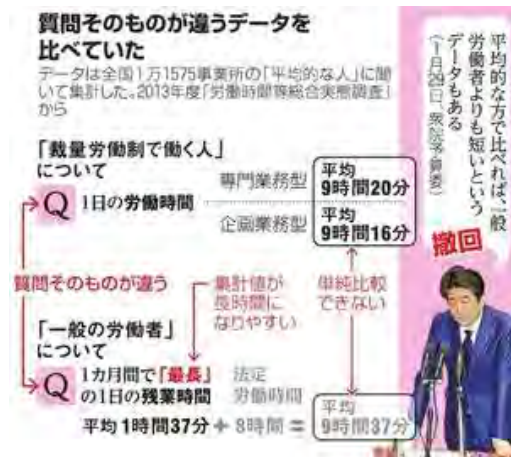
立憲など野党6党は19日の国対委員長会談で、法案の提出断念を政府に求める方針で一致した。一方、菅義偉官房長官は同日の記者会見で、「働く方々にとって極めて重要な改革だ。今国会での法案の提示、成立の方針に全く変わりはない」と強調。野党の批判を押し切って提出する構えだ。(時事通信 2018/02/19-19:56)

厚生省、条件違う調査比較 裁量労働「不適切」と謝罪 共同通信 2018/2/19 13:01

働き方改革関連法案の柱、裁量労働制を巡る調査について、厚生労働省は19日、一般労働者と裁量制で働く人の労働時間を異なる方法で集計した結果、一般労働者の方が長くなっていてことを明らかにした。一般労働者には「最長の残業時間」を質問する一方、裁量制で働く人には単なる労働時間を尋ね、条件の違うデータを比較していた。作為については否定した。

厚生省がこの日の衆院予算委員会理事会で報告。調査が不適切だったことを認め謝罪した。菅義偉官房長官も記者会見で「極めて不適切だった」と述べた上で、法案については「実現に向け全力で取り組む」と強調した。

「最長残業」根拠に首相答弁 残業データ、違う質問比較 朝日新聞デジタル 齋川俊、村上晃一 2018年2月19日 05時00分



質問そのものが違うデータを比べていた

裁量労働制で働く人の労働時間について「一般労働者より短いデータもある」とした国会答弁を安倍晋三首相が撤回した問題で、首相の答弁は、裁量労働制で働く人より一般労働者の労働時間の方が長い集計結果が出やすい調査を元にしていたことが分かった。そもそも質問内容が同じでなく、一般労働者に「最長」の残業時間を聞く一方、裁量労働制で働く人には単に労働時間を尋ねていた。

関係者によると、一般労働者への質問は、1日の残業時間について1カ月のうちの「最長時間」を尋ねる内容だった。一方、裁量労働制で働く人には単に1日の「労働時間の状況」を聞いていた。このため、一般労働者の方が長時間の回答が集まりやすくなっていた。質問そのものが異なる調査の結果を単純比較して答弁の根拠にしていたことになり、不適切な答弁だったことが一段と明白になった。データの使い方への疑義が強まるのは必至だ。

答弁の根拠になったのは厚生労働省が2013年に公表した「労働時間等総合実態調査」。全国1万1575事業所の「平均的な人」の労働時間を調べた。この調査を元に、1日あたりの労働時間は一般労働者（平均9時間37分）より裁量労働制で働く人の方が平均20分前後短いと政府は説明していた。

首相は働き方改革が議論された1月29日の衆院予算委員会で、厚生省の調査を元に「平均的な方で比べれば、一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁。裁量労働制で働く人の方が1日あたり平均20分前後短いとするデータに疑義があると野党から追及を受け、14日に答弁を撤回した。

一般労働者の1日の労働時間は、残業時間に法定労働時間（8時間）を足して算出しており、裁量労働制で働く人の労働時間と単純比較できないこともすでに明らかになっている。厚生省は19日朝、データを精査した結果を同委員会の理事会に示す予定。不適切な答弁が作られた意図や

経緯が厳しく問われそうだ。(贅川俊、村上晃一)



〈裁量労働制〉 労働時間の規制を緩める制度の一つ。実際に働いた時間でなく、あらかじめ定めた労働時間に基づいて残業代込みの賃金を払う。それ以上働いても追加の残業代は出ない。仕事の進め方がある程度自分で決められる働き手に限って適用できる。研究開発職などが対象の専門業務型と、企業の中核で企画・立案をする人が対象の企画業務型がある。政権は、残業時間の上限規制と抱き合わせで対象業種を拡大しようとしている。

裁量労働制 首相答弁データ不適切 厚労省謝罪
東京新聞 2018年2月19日 夕刊



安倍晋三首相が裁量労働制の労働時間に関する国会答弁を撤回した問題で、厚生労働省は十九日午前、答弁の根拠となった厚労省の調査データの検証結果を公表した。裁量労働制で働く人については実際の労働時間を調べる一方、一般労働者は「一カ月における残業が最長の日」を調査。異なる手法の結果を比較し、一般労働者の方が長いと結論づけていた。厚労省は午前の野党会合で不適切な手法だったことを認め「おわび申し上げる」と謝罪した。

問題となったのは、厚労省の「二〇一三年度労働時間等総合実態調査」。一般労働者の一日の労働時間が残業一時間三十七分を含め九時間三十七分、裁量労働制の労働時間は九時間十六分となっており、これを根拠に首相は一月二十九日の衆院予算委で「裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、一般労働者より短いというデータもある」と答弁した。だが、一般労働者のデータに、一日の労働時間が二十三時間の計算になる「残業が十五時間超の人が九人」といった不自然な点が含まれ、野党の指摘を受けて答弁を撤回、謝罪していた。

厚労省の検証結果によると、一般労働者の労働時間は一カ月のうちで「残業時間が最も多い一日」を聞いていた。

裁量労働制は帳簿の記録などにより、実際の労働時間を調査。この結果、一般労働者の時間が不自然に長くなったとみられる。残業が「一日四十五時間」などの誤記もあった。厚労省幹部は記者団に「意図的ではなく、最長という概念が抜け落ちたまま比較してしまった」と説明した。

政府が今国会での成立を目指す「働き方」関連法案には、裁量労働制の対象を営業職の一部などに拡大する内容が盛り込まれており、野党側は「長時間労働を助長する」と批判している。不適切な調査手法が明らかになったことで、法案の見直しや撤回を求める動きを強めるのは確実だ。

厚生労働省が公表した
裁量労働制を巡る
調査報告のポイント

- 一般労働者の調査では、1カ月で最も長く働いた日の残業時間を尋ねた
- 裁量労働制の調査では、単純に1日の労働時間を質問した
- 一般労働者で残業時間が「1日45時間」など誤記と考えられるケースが少なくとも3件あった
- 一般労働者の調査は、1日の労働時間ではなく残業時間を調べており、1日の総労働時間を示すに当たっては、法定労働時間の8時間を加えて算出した

◆根拠崩れ「働き方」再議論必要

＜解説＞ 長時間労働の温床とされる裁量労働制を巡り、安倍晋三首相が「一般労働者より短いデータもある」と国会答弁した根拠が崩れた。実態調査を手掛けた厚生労働省は、一般労働者の労働時間が長くなる不適切な方法で調査していたことを認めた。政府はこの調査も参考に、裁量労働制の対象拡大を盛り込んだ「働き方」関連法案を策定しており、内容の妥当性をゼロから議論し直すべきだ。

首相が国会答弁したのは一月だが、厚労省は二〇一五年以降、国会などで調査結果を裁量労働制で働く人が一般労働者より労働時間が短いデータとして繰り返し引用してきた。裁量労働制の対象拡大に対して、難色を示す野党や労働界への反論材料に使ってきたのは明らかだ。この間、労使の代表や有識者による厚労省の審議会でも働き方法案の策定に向けた議論が進み、昨年に衆院解散がなければ、秋の臨時国会で成立していた可能性もある。

調査の手法が不適切だったと認めた以上、国会や審議会の議論でデータがどのように使われ、どう法案に反映されたのかを検証する必要がある。政府は「このデータのみを

基礎に法案づくりをしたわけではない」と釈明しているが、ほかに裁量労働制の労働時間の方が短いことを示すデータは存在しないことも認めている。三年間にわたる説明の正当性が揺らいだ事実は重く、政権の責任も問われる。（木谷孝洋）

加藤厚労相、7日に問題把握＝裁量制めぐり一時空転＝衆院予算委

加藤勝信厚生労働相は19日の衆院予算委員会で、安倍晋三首相が撤回した答弁の根拠にした厚労省のデータについて、今月7日の時点で問題があると把握していたことを明らかにした。野党側は「分かった時点で、なぜ明らかにしなかったのか」と反発し、審議は一時空転した。

加藤氏は7日、調査は一般の労働者に「残業時間が最も長い日」の労働時間を聞き、裁量労働制はそうした限定がなかったとの報告を受けていた。8日以降の審議では、こうした説明はせず「データを精査している」と述べるにとどめ、14日に「精査に時間がかかっている」との理由でデータに基づく答弁を撤回していた。（時事通信 2018/02/19-18:38）

労働調査、厚労相7日に不備把握 裁量制で野党「隠蔽」と批判

共同通信 2018/2/19 19:40

裁量労働制に関する厚生労働省の労働時間調査を巡り、加藤勝信厚労相は19日午後の衆院予算委員会で、集計方法に不備があることを7日に把握していたと明らかにした。調査方法などを精査した結果が公表された19日まで約2週間かかったことに対し、野党は「隠蔽だ」と批判を強めた。

野党6党は国対委員長らの会談で働き方改革関連法案の提出は認められないとの認識で一致。菅義偉官房長官は記者会見で法案について「方針は変わらない」と述べたが、法案提出前から対立が深まった。

厚労省は、2015年3月からこの調査結果を裁量制の短効果を示す資料として使用していた。

被選挙権、一律「20歳以上」に＝自民で浮上、19年導入視野

自民党内で18日、国政・地方選挙に立候補できる被選挙権年齢を一律「20歳以上」に引き上げる案が浮上した。若者の政治離れを食い止めると同時に、党勢を拡大する狙いからだ。2019年夏の参院選での導入を視野に、党・政治制度改革実行本部（塩崎恭久本部長）で議論を進め、今国会への公職選挙法改正案提出を目指す。ただ、党内に慎重論もあり、調整が難航する可能性がある。

被選挙権年齢は公選法で、衆院議員や市区町村長、地方議会議員は「25歳以上」、参院議員と都道府県知事は「3

0歳以上」と規定されている。

16年参院選と17年衆院選で報道各社が実施した出口調査で、18、19歳の有権者は自民党を支持する傾向が強かった。同党はこうした支持をさらに広げたい考え。19年夏までに被選挙権年齢の引き下げが実現した場合、参院選比例代表に擁立するため20代の候補者を公募する案も取り沙汰されている。

地方で深刻な議員の成り手不足対策の側面もある。高知県大川村では、村議会を廃止する直接民主制が一時検討された。

同実行本部の引き下げ推進派は「議員を務めた後に企業に就職するといった多様な働き方があっていい。地方の担い手不足にも一石を投じたい」（中堅）と話す。これに対し、党内にはベテラン議員を中心に「社会経験を積んでから立候補すべきだ」との声も根強く、意見集約までには曲折も予想される。

主要政党も被選挙権年齢の引き下げには前向きだ。昨年の衆院選公約で日本維新の会が選挙権年齢と同じ「18歳以上」を盛り込んだほか、希望の党も引き下げを主張。民進、自由、社民3党は現行からそれぞれ5歳引き下げる法案を16年の臨時国会で衆院に共同提出している。

◇被選挙権年齢の下限

	現行	自民党内 の案	民進、自由 社民共同案	維新案
衆院議員	25歳	20歳	20歳	18歳
市町村長など				
参院議員	30歳	20歳	25歳	18歳
知事				

（時事通信 2018/02/18-16:22）

自民 参院の行政監視機能強化案まとめる

NHK2月19日 4時56分

参議院自民党は、参議院の独自性を高めるため行政監視機能を強化しようと、国会の閉会中も含めて行政監視委員会の開催を増やすとともに、参議院に行政に対する苦情の受付窓口を設けるなどとした案をまとめました。

参議院自民党がまとめた参議院の行政監視機能の強化策は、去年、実質的な審議が1回しか行われなかった参議院行政監視委員会について、国会の閉会中の期間も活用して開催を増やすとともに、閣僚の出席にかかわらず、各省庁の副大臣に積極的に答弁を求めるなどして、委員会の活性化を図るとしています。

また、参議院のホームページに行政に対する苦情の受付窓口を設け、委員会の審議につなげることも提案しています。参議院自民党は、この案を、今月16日に開かれた参議院改革の在り方を検討するための協議会で各会派の代表者に示して、実現に向け、各会派に理解を求めていく考え

です。

しんぶん赤旗 2018年2月18日(日)

核兵器禁止条約 日本政府 邦訳せず 市民団体の公開 質問状 外務省が回答 政府方針に異論 知らせない政 権

外務省は、昨年7月に122カ国の賛成で国連会議で採択された核兵器禁止条約への「不参加」を理由に、邦訳を作成していないことが、市民団体の公開質問状への回答で分かりました。政府の方針と異なることは国民に知らせない安倍政権の姿勢を示すものです。

公開質問状を出したのは埼玉県所沢市の「マスコミ・文化 九条の会 所沢」。昨年10月に河野太郎外相宛てに送りました。核兵器禁止条約第20条は「アラビア語、中国語、英語、仏語、ロシア語、スペイン語を等しく正文とする」と定めて核保有国の言語でも公表されているとして、同条約の邦訳・公開を要求。これに対して外務省側は、「核兵器禁止条約に我が国は参加しておらず、邦訳は作成されておりません」と、一言だけの回答を昨年12月末に送りました。

外務省「核軍縮・不拡散」のホームページには、核不拡散条約(NPT)の全文邦訳が掲載されています。また、包括的核実験禁止条約(CTBT)、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)、非核兵器地帯条約は概要を紹介しています。